

産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2006年2月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 . このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ 2006 年 1 月に発刊されています。
- 2 . 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 . 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 . 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「○○一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	3
3. エネルギー	4
4. その他鉱業	7
5. 農林・水産	7
6. 食 品	7
7. 織 維	8
8. 紙・パルプ	9
9. 化 学	9
10. 窯業・土石	9
11. 鉄 鋼	10
12. 非鉄金属	10
13. 機 械	10
14. その他製造	13
15. 建設・不動産	13
16. 商 業	15
17. 運 輸	15
18. 情報・通信	17
19. 金融・証券	19
20. その他サービス	21

国土開発篇

1. 全国総合開発	23
2. 都市開発	24
3. 地域開発	25

経 済 篇

1. 日本経済	28
2. 通貨・金融	30
3. 海外経済	32
4. 経済理論	35

企業・経営篇

1. 企業一般	3 6
2. 中小企業	3 7
3. 企業経営	3 8
4. 労 働	4 0

関連法律篇

1. 関連法律	4 1
---------	-----

社会・その他篇

1. 社会一般	4 3
2. そ の 他	4 3

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
<特集> 日本の「部品力」 - 部品の技術力が日本を支える / 航空機：ボーイング新型機の35%が日の丸パーツ、他	佐藤 正生 ほか	エコノミスト 84(4)	2006.1.24 (80～87)
(2) 産業政策			
独占禁止法の改正に伴う規則の変更について	小林 利治	経済Trend 54(1)	2006.1 (52～53)
<特集> 2006年公取行政の課題 - 2006年を迎えて / 経済制度の設計と選択 / 経済取引局の本年の課題、他 -	公正取引委員会事務総長 ほか	公正取引 (663)	2006.1 (4～25)
改正独占禁止法と企業のコンプライアンス(下)	志田 至朗	公正取引 (663)	2006.1 (40～44)
改正独禁法の論点から(上)	白石 忠志	NBL (825)	2006.1.15 (14～21)
改正独占禁止法 - 実務家の観点からの考察(1) - 独占禁止法改正の概要 -	川合 弘造 ほか	NBL (825)	2006.1.15 (22～26)
(3) 産業資源			
ライフサイクルアセスメント(LCA)(-2) - 廃棄物産業連関分析とLCA -	近藤 康之	日本エネルギー学会誌 84(12)	2005.12 (1026～1031)
最終処分量と再資源化率を考慮した廃棄物処理システムの経済性評価	中田 俊彦 ほか	日本エネルギー学会誌 85(1)	2006.1 (49～57)
<特集> 循環型社会形成のビジネス - 低回転社会と歴史都市への回帰 / 生ごみバイオガスビジネスの展開、他 -	石渡 正佳 ほか	産業立地 45(1)	2006.1.1 (7～36)
(4) 産業公害			
事業系ごみ対策と公企業の役割	山谷 修作	公営企業 37(9)	2005.12 (15～22)
低硫黄燃料油に関する規制の動向	海務部	せんきょう 46(9)	2005.12 (22～24)
環境リスク管理と予防原則	中西 準子 ほか	21世紀フォーラム (100)	2005.12.1 (62～71)
<特集> 災害時におけるボランティア活動 - 災害ボランティアの現状と課題 / 地域における自主防災活動、他 -	室崎 益輝 ほか	地域政策研究(地方自治研究機構) (33)	2005.12.1 (7～74)
2006年環境技術のすべて - エネルギーと環境 / 水処理技術 / 活性炭 / 植物系生分解性樹脂 / 塗料 / 光触媒、他 -	田島 敦也 ほか	JETI 53(14)	2005.12.30 臨増 (1～190)
産業テクノロジーのデータ・ファイル(46) - 熱分解改質方式を見る - - ジャパン・リサイクル(株)を見学して -	杉島 和二郎	INDUST 21(1)	2006.1 (41～45)
産業廃棄物の不法投棄等の状況(平成16年度)について	環境省	INDUST 21(1)	2006.1 (68～87)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(33) - リサイクル社会に大きな警鐘 - - 東海地方のフェロシルト問題 -	杉本 裕明	ガバナンス (57)	2006.1 (105～107)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
環境ベンチャー最前線 (9) - 自立する環境団体 - 環境モニターリング -	石渡 正佳	ガバナンス (57)	2006.1 (108～110)
環境法の新潮流 (2 4) - 刑法の未然防止機能 (2) - 日本とドイツの刑罰法規 -	森本 陽美	環境管理 42(1)	2006.1 (70～75)
実践マテリアルフローコスト会計 (4) - マテリアルフローコスト会計の中小企業での取り組み -	伴 竜二	環境管理 42(1)	2006.1 (76～81)
<特集> 廃棄物対策の最新動向 - 産業廃棄物の排出及び処理の動向と最近の産業廃棄物行政の動き、他 -	環境省産業廃棄物課 ほか	産業と環境 35(1)	2006.1 (51～72)
改正海洋汚染防止法による廃棄物の海洋投入処分のための環境影響評価	環境省環境保全対策課	資源環境対策 42(1)	2006.1 (145～150)
<特集> 環境対応技術の現状と将来 - 地球温暖化に関する京都議定書の目標達成に向けて、他 -	経済産業省環境政策課ほか	自動車技術 60(1)	2006.1 (18～114)
民間セクターによる国内版 C D M 事業 - 名古屋環境取引所の意義と取り組み -	向井 征二	電気協会報 (974)	2006.1 (34～37)
<特集> まるわかり地方環境事務所 - 1 0 月 1 日スタート、環境省地方支分部局 - 北海道 / 東北 / 関東 -	編集部	都市と廃棄物 36(1)	2006.1 (21～30)
毎時 2 0 0 k g 未満、火格子面積 2 m ² 未満 / ユーザーの信頼性を重視した小型ごみ焼却炉の機能評価	編集部	都市と廃棄物 36(1)	2006.1 (31～37)
政策課題：温暖化対策としての排出量取引制度の導入	環境委員会調査室	立法と調査	2006.1.1 別冊 (52～56)
迫りくる地球温室効果ガス (G H G) 排出量削減と報告義務 (2) - 先行するヨーロッパ、動き出した日本 -	福田 輝夫	I S O マネジメント 7(2)	2006.2 (75～77)
<特集> 環境キーパーソン 1 0 0 - 2 0 0 6 環境ビジネス大予測 - 技術革新の進展が地域の活性化をもたらす、他	環境副大臣 ほか	環境ビジネス (44)	2006.2 (8～54)
循環型社会の要 全国環境関連事業者ガイド - 廃棄物処理・リサイクルの現状 / 日本政府の施策展望、他 -	編集部	環境ビジネス (44)	2006.2 (81～96)
<特集> 脱温暖化へ躍進する「京都メカニズム」 - C D M (クリーン開発メカニズム) プロジェクトにブレークの兆	編集部 ほか	地球環境 37(3)	2006.2 (20～37)
地球環境時代の i - c o m m u n i t y 戦略 (2 5) - 家庭ごみ削減に「E S C O 事業スキーム」の活用を - 「エネ	加島 健	地球環境 37(3)	2006.2 (58～61)
日独企業の環境配慮型社会への戦略 (9 ・ 最終回) - 政治による持続可能な発展の主導が難しい理由 -	K . H . フォイヤーハート ほか	地球環境 37(3)	2006.2 (62～65)
<特集> 未来から読み解く進むべき道 2 0 2 0 年の環境ビジョン - 総論：未来探しが始まった、他 -	金子 憲治 ほか	日経エコロジー (80)	2006.2 (26～45)
アスベスト廃棄物の処理は適正に行われているのか (2) - 「適法」な解体工事に疑問の声 あいまいな規制が問題を	井部 正之	日経エコロジー (80)	2006.2 (92～95)
(5) 海外事情			
「 2 0 0 5 年中国廃棄物実態調査」の概要報告	吉野 由利子	電機 (689)	2005.12 (39～43)
<特集> アジア循環型社会圏づくりへ - リサイクルの新たな広がり - 安易な再生資源の国際間取引に警告、他 -	佐藤 朋彦 ほか	I N D U S T 21(1)	2006.1 (1～29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
続・世界的環境問題 (6 1) - ペルー -	川名 英之	I N D U S T 21(1)	2006.1 (49～51)
ドイツ環境リポート：超高齢化社会の到来 (上) - ドイツ高齢者介護事情 -	松田 雅央	日経研月報 (331)	2006.1 (60～68)
環境ビジネス最前線 - 米国：低コストかつ確実に アスベストを処理 A R I テクノロジーズ -	雪田 大作	ジェトロセンサー 56(663)	2006.2 (26～27)
 2. 技術開発 (1) 技術開発一般 <特集> 技術開発と競争力強化の戦略 - 私の研 究マネジメント論/ものづくり精神に徹し、「 より品、より安く」			
	山田 幸ほか	技術と経済 (467)	2006.1 (3～29)
 (2) 科学技術政策 (3) 技術開発動向			
磁気ディスク、垂直記録時代に突入 - 市場全体は 15%以上の伸び続く 媒体と製膜装置メーカー も活況 -	村川 勝彦	日経ナノビジネス (28)	2005.12.26 (2～7)
専門家が選んだ2005年の重要成果 - 感染症対 策など医療・バイオの成果が多数上位に -	永田 好生	日経ナノビジネス (28)	2005.12.26 (14～17)
地域のナノ集積 (7・最終回) - 福井県 - ナノ テクで伝統産業を高付加価値化 -	黒川 卓	日経ナノビジネス (28)	2005.12.26 (28～31)
再生医療 - 加速する幹細胞研究、安全対策が今後の課題 -	S C I V A X 社	日経ナノビジネス (28)	2005.12.26 (34～37)
新技術「コグニティブ無線」からみた無線電波の入 門と今後の改革を考える	総務省電波部 電波政策課	情報通信ジャーナル 24(1)	2006.1 (12～13)
<特集> 身近な電磁波対策 (ガンマ線～マイクロ 波) - 電磁場の生体影響について/電磁波セキ ュリティと対策、他 -	清水 英佑 ほか	セラミックス 41(1)	2006.1 (2～46)
気相成長ダイヤモンドの超伝導	高野 義彦 ほか	セラミックス 41(1)	2006.1 (47～49)
光触媒技術の新たな展開 - 可視光応答化と新エネ ルギー・環境への貢献を目指して -	松岡 雅也 ほか	ペトロテック 29(1)	2006.1 (34～38)
石油産業におけるLP技術と海外の動向	天谷 昌司	ペトロテック 29(1)	2006.1 (60～64)
<特集> 21世紀をてらす窒化ガリウム - 白色 LEDが蛍光灯の明るさに/基板ビジネス、競争 が激化/他 -	永田 好生 ほか	日経ナノビジネス (29)	2006.1.16 (2～15)
<特集> アドバンスドテクノロジー開発最前線 - フォトクロミックアモルファス分子材料の創製 、他 -	中野 英之 ほか	化学工業 57(2)	2006.2 (1～56)
高効率・高精度CAD/CAE技術の開発	萩原 一郎 ほか	化学工業 57(2)	2006.2 (57～62)
Phodobacter sphaeroides による生分解性ポリマーPHB高収率生産の研究	伊東 康平 ほか	化学工業 57(2)	2006.2 (63～69)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 用途開発進む光触媒 - 有害化学物質の分解・無害化から無農薬栽培など用途開発進む光触媒、他 - <特集> 利用加速する膜ろ過技術 - 膜ろ過技術組み合わせの妙競う統合膜システム (I M S) の時代に、他 - テクノロジーを知る：発光ダイオード (L E D) / 大気浄化植物 / オフライン熱供給 / 超省エネ型油圧制御 / 自動車塗料 ポスト・ゲノム時代に入ったバイオテクノロジー - - 世界の食糧問題の解決にも期待	埴田 博史 ほか 竹ヶ原 啓介 ほか 馬場 未希 ほか 編集部	地球環境 37(3) 地球環境 37(3) 日経エコロジー (80) 食品工業 49(3)	2006.2 (95～105) 2006.2 (107～120) 2006.2 (51～61) 2006.2.15 (22～26)
(4) 海外事情			
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			
<特集> 産学官連携の時代 - 原子力機構、「産学連携推進部」を新設 / 東京電力における産学連携、他 - <特集> エネルギーアウトLOOK 2006 - 電力 / ガス / 石油 / 原子力 / 環境 / 通信 - <特集> ポスト石油時代の“分散型エネルギー社会” - 分散型エネルギーシステムの展望と課題、他 - 緊急提言：“石油ピーク”の意味するところ - 新しい日本の価値観と知恵の創造に向けて - サステナブル・ライフスタイル (1 6) - 小中学生のスクールライフ - ビジョンに牽引されたエネルギー需給構想 超長期の視点からのエネルギー技術開発戦略 - 検討の枠組みと途中経過について - <特集> 超長期エネルギー技術ビジョン - - 2 1 0 0 年を見据え、技術の確立を - エネルギー技術戦略の策定、他 -	田島 保英 ほか 編集部 柏木 孝夫 ほか 石井 吉徳 松村 眞 西尾 茂文 赤井 誠 資源エネルギー庁総合政策課 ほか	エネルギー 39(1) エネルギーフォーラム 52(613) 省エネルギー 58(1) 省エネルギー 58(1) 省エネルギー 58(1) エネルギー総合工学 28(4) エネルギー総合工学 28(4) エネルギーレビュー 26(2)	2006.1 (24～37) 2006.1 (26～37) 2006.1 (18～45) 2006.1 (46～51) 2006.1 (52～55) 2006.1.20 (5～16) 2006.1.20 (17～24) 2006.2 (6～27)
(2) 電 力			
<特集> 徹底検証！電力「新制度」の課題と展望 - 「F C 問題」は E S C J の議論に期待している、他 -	菅野 明ほか	エネルギーフォーラム 52(613)	2006.1 (48～56)
(3) ガ ス			
エネルギー・経済展望 - 分散型エネルギー時代を拓くとき - - 強靱なエネルギー供給システムを目指して -	星野 郁夫	エネルギー 39(1)	2006.1 (94～96)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 風雲急のLPGガス改革「ケリをつける時が来た！」 - 販売業界を襲う巨額の設備投資問題、他 -	井上 徹ほか	エネルギーフォーラム 52(613)	2006.1 (97～112)
実現性高まる大型フローティングLNG - 技術検討と市場の進化で海洋ガス田の商業化に新たな道 -	宮田 和明 ほか	石油・天然ガスレビュー 40(1)	2006.1 (11～26)
液化天然ガス(LNG)(1) - 天然ガス田 -	石田 聖	日本エネルギー学会誌 85(1)	2006.1 (70～76)
(4) 石 炭			
石炭ガス複合発電(IGCC)実証機の開発状況について	編集部	電気とガス 56(1)	2006.1 (7～7)
<特集> BRAIN-Cプログラム - “石炭利用基盤技術開発”の概要/微量成分ワーキンググループ、他 -	秋本 明光 ほか	日本エネルギー学会誌 85(1)	2006.1 (2～41)
(5) 石 油			
古典的な石油戦略の復活	本山 美彦	Intellectual - 国際経済労働研究 61(1)	2006.1 (13～19)
静かなる石油危機 - その背景と対策 -	河原 一夫	エネルギーレビュー 26(1)	2006.1 (42～45)
国際石油市場の展望	小山 堅	経済産業ジャーナル 39(1)	2006.1 (52～55)
石油開発技術基礎講座(5) - 物理検層 - 何のために、何をどうやって測るのか -	高山 将	ペトロテック 29(1)	2006.1 (72～75)
国際石油情勢と日本の戦略	十市 勉	貿易と関税 54(1)	2006.1 (4～22)
次々とSSに電子マネー導入 - 決済システムの新しい歴史を開く顧客囲い込みの主役になれるか -	浜上 湘路	石油政策 45(1)	2006.1.10 (24～32)
世界ベストテンも視野 - 始まった石油業界大再編「和製メジャー」次の主役	岩間 剛一	エコノミスト 84(3)	2006.1.17 (70～73)
(6) 原 子 力			
原子力損害賠償制度の現状と課題	下山 俊次 ほか	21世紀フォーラム (100)	2005.12.1 (72～81)
<特集> 量子ビームが開く世界 - 中性子産業利用の展開 - 中性子ビームで拓こう！新科学、新技術/他 -	永宮 正治 ほか	エネルギー 39(1)	2006.1 (42～86)
<特集> 新時代の原子力に期待 - 原子力平和利用の今後/重要さ増す事業リスク管理/理性的討議による制度進化他	加納 時男 ほか	エネルギーレビュー 26(1)	2006.1 (3～27)
<特集> 今後の原子力安全・保安行政のあり方について - 原子力安全・保安院設置5周年を迎えて	近藤 駿介 ほか	経済産業ジャーナル 39(1)	2006.1 (10～27)
<特集> 今後の原子力の展望 - 原子力政策大綱の示すこれからの原子力政策/核燃料サイクルとプルサーマル、他 -	齋藤 伸三 ほか	電気協会報 (974)	2006.1 (14～23)
原子力の安全を考える - 「情報の非対称性」と「コミュニケーション的行為」 -	鈴木 篤之	エネルギー総合工学 28(4)	2006.1.20 (25～32)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
原子力は地球環境を救えるか	松井 一秋	エネルギー総合工学 28(4)	2006.1.20 (42～50)
世界の原子力開発動向とわが国の将来展望	榎本 聡明	エネルギー総合工学 28(4)	2006.1.20 (51～63)
原子力開発半世紀を経て新体制へ - 大規模研究機関 JAEA の使命は -	桜井 淳	世界週報 87(3)	2006.1.24 (28～31)
復活する世界の原爆建設 - 日本は次世代型炉で主 導権を握れるか	宗 敦司	エコノミスト 84(5)	2006.1.31 (70～71)
(7) 新エネルギー			
太陽光発電システムの出荷量動向調査 (平成16年度)	出口 洋平	電機 (689)	2005.12 (46～48)
<特集> 燃料電池の現状と展望 - 水素エネルギー 社会の構築に向けて / 家庭用燃料電池コージェ ネの導入始まる、他	池谷 知彦 ほか	エネルギー 39(1)	2006.1 (104～112)
<特集> バイオマスの現状と課題 - バイオマス ・ニッポン総合戦略とバイオマスタウン構想の動 向、他 -	農林水産省環 境政策課資源 循環室 ほか	産業と環境 35(1)	2006.1 (25～40)
<特集> バイオマスエネルギー最前線 - バイオ マスエネルギーの推進に向けた課題と展望、他 -	泊 みゆき ほか	資源環境対策 42(1)	2006.1 (59～100)
<特集> 小型風力発電機の実力と可能性 - 技術 開発と用途の最前線 - 小型風力発電機の普及の 現状と今後の役割他	牛山 泉ほか	資源環境対策 42(1)	2006.1 (101～117)
地域特性を考慮したバイオマスを用いた DME・発 電ハイブリッドシステムの設計・評価	浅野 琢ほか	日本エネルギー学会 誌 85(1)	2006.1 (58～65)
シリーズ「環境」 - 世界初燃料電池設置戸建住宅 -	峰 如之介	発明 103(1)	2006.1 (26～31)
実用化近づく携帯機器向け燃料電池 - 実証実験や信頼性試験も着々と進む -	上野 文雄	日経エレクトロニク ス (916)	2006.1.2 (136～143)
2008年に本格普及を目指す家庭用燃料電池	小池 俊一	日経エレクトロニク ス (917)	2006.1.16 (127～134)
<特集> 2006年が元年になるか!? 燃料電池 最新動向 - 自動車用・定置用・モバイル用と開 発も着々	井上 真壮 ほか	環境ビジネス (44)	2006.2 (55～69)
(8) 海外事情			
ヨーロッパにおけるバイオマスエネルギーガス化発 電技術	山崎 由大	日本エネルギー学会 誌 84(12)	2005.12 (1019～1025)
世界の原油処理能力、今後の増強動向を探る - 現 下の能力不足説、下流純益低迷の長期化が根因 -	戸田 康一	石油政策 44(24)	2005.12.25 (6～14)
エネルギー海外情報：独でメルケル大連立政権が発 足 - 原子炉の廃止措置策は変わらず / 不満噴出 、信頼欠く妥協の政	金木 雄司	エネルギーレビュー 26(1)	2006.1 (58～59)
海外エネルギー事情 (25) - メキシコ合衆国： LNG受け入れ基地の稼働を待つラテンアメリカ の資源国 -	山下 ゆかり	省エネルギー 58(1)	2006.1 (10～11)
重要性増す機動的備蓄石油放出 - 05年9月ハリ ケーン被害時放出の評価と展望 -	須藤 繁	石油・天然ガスレビ ュー 40(1)	2006.1 (1～9)
イエメン：「最貧」の中東産油国イエメンで今何が 起きているか？	猪原 渉	石油・天然ガスレビ ュー 40(1)	2006.1 (72～76)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
拡がりを見せるドイツ太陽光発電市場 - その現状と課題 - 産油国の国営石油・ガス会社 (15) - 中国・CNOOC - 「オイルダラー」の新時代 - 巨額化する石油収入、産油国も運用に加わる - 世界のエネルギー需給展望 (2030年) - 石油・天然ガスの主流は続く - 20年目を迎えるチェルノブイリ事故の真相 - 国連フォーラム報告から - エネルギー海外情報：米国、原子力復活に向け飛躍へ - 05年エネルギー法の成立を機に財政支援で新規6基に優遇措置 Energy security : Nervous energy	和田 大我 富田 哲也 竹田 正安 小沼 芳男 重松 逸造 金木 雄司 Editors	日経研月報 (331) ペトロテック 29(1) 石油政策 45(1) 石油政策 45(2) エネルギーレビュー 26(2) エネルギーレビュー 26(2) THE ECONOMIST 378(8459)	2006.1 (56～59) 2006.1 (48～52) 2006.1.10 (14～21) 2006.1.25 (12～21) 2006.2 (40～43) 2006.2 (54～55) 2006.1.7 (65～67)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			
(2) 海外事情			
5. 農林・水産			
(1) 農林一般			
<特集> 日本の森林の有効利用 - 日本の森林の有効利用 - エネルギー学としてのアプローチ、他 - 2006年度の組合金融の展望	松村 幸彦 ほか 小針 美和 ほか	日本エネルギー学会誌 84(12) 農林金融 59(1)	2005.12 (958～996) 2006.1 (15～26)
(2) 水産一般			
(3) 海外事情			
6. 食 品			
(1) 食品一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 変化する生鮮流通 - 生鮮食品の流通変化と求められる産地マーケティング戦略、他 -	福田 晋ほか	公庫月報（農林漁業金融公庫） 53(9)	2005.12 (2～15)
2005年酒類・食品産業の総括：将来への足がかりを着実に構築した2005年の酒類・食品産業 - ○、×、で20	編集部	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (2～30)
牛乳消費低迷で苦戦した今年の乳業界 - ブランド牛乳の成長で価格の二極化顕著に -	木村 透	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (33～37)
ムクチョコがけん引するチョコレート市場 - 職域需要狙い高付加価値商品強化 -	高瀬 恵一	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (38～44)
「想定範囲内」も荷動き低調の凍豆腐 - 1万トンの大台維持できるか？ -	正木 信勝	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (45～48)
業界再編で今後注目ウスターソース類 - 販売競争激化、高付加価値商品の開発に注力 -	稲垣 秋夫	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (49～60)
新規需要層の開拓図る冷凍食品市場 - 50代夫婦の「食卓」向け商品に注力 -	三浦 正幹	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (65～71)
独自性打ち出す業務用マーガリン業界 - 健機能性など軸にした付加価値商品が好調 -	沼崎 修一	酒類食品統計月報 47(11)	2005.12 (72～76)
業界動向と格付けの視点：ビール - 多角化戦略を一層強化	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (179)	2006.1 (35～38)
県内清酒製造業の新たな試み（秋田県）	相沢 陽子	あきた経済 (320)	2006.1 (22～25)
食品産業の展望と課題<座談会>	農林水産省総合食料局審議官 ほか	明日の食品産業 (363)	2006.1 合併 (3～32)
<特集> 変革の時代の読み方と食品業界の進路 - 食品産業変革の時代下に見る食品製造業における需給関係分析、他	野島 直人 ほか	食品工業 49(1)	2006.1.15 (29～74)
世界40カ国（地域）サプリメント動向調査	編集部	食品工業 49(1)	2006.1.15 (89～94)
先ずは個人衛生（69） - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 49(1)	2006.1.15 (96～102)
<特集> ブルーベリーの機能性 - 最近の研究動向 - ブリーベリーの持つ最新の健康機能性、他 -	伊藤 三郎 ほか	食品工業 49(2)	2006.1.30 (19～55)
<特集> 菓子。新たな市場開拓をめざして - 「お菓子」であることへの原点回帰と「共生」は全てに通ず、他 -	桜木 紀雄 ほか	食品工業 49(3)	2006.2.15 (33～75)
先ずは個人衛生（70） - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 49(3)	2006.2.15 (96～101)
(2) 海外事情			
米国における日本酒の展開 - ニューヨーカーに浸透しつつある“PREMIUM SAKE” -	石原 早紀子	日経研月報 (331)	2006.1 (42～49)
7. 繊維 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 海外事情			
8. 紙・パルプ			
(1) 紙・パルプ一般			
2005年の回顧と展望 - 2005年の日本経済の概況／紙・板紙／原材料／技術環境問題／企業経営／国際交流、他	編集部	紙・パルプ 56(1)	2006.1 (3～37)
(2) 海外事情			
9. 化 学			
(1) 化学一般			
わが国化学産業、新成長への政策課題	経済産業省化学課	化学経済 53(1)	2006.1 (2～9)
ニューマテリアル時代を迎える総合化学業界の課題と展望	西村 修一	化学経済 53(1)	2006.1 (32～43)
<特集> 新成長への活力 - わが国化学と化学産業、新時代に向けた技術戦略／他 -	御園生 誠ほか	化学経済 53(1)	2006.1 (56～95)
循環型社会と化学技術の役割 - S T / G S C 世界の取り組み -	日吉 和彦	化学経済 53(1)	2006.1 (106～110)
(2) 石油化学			
エチレンセンターの上期業績、増収益を達成	編集部	化学経済 53(1)	2006.1 (44～45)
(3) その他化学			
新薬の開発とジェネリック	新薬の開発とジェネリック取材班ほか	発明 103(1)	2006.1 (8～17)
(4) 海外事情			
10. 窯業・土石			
(1) 窯業・土石一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) セメント・ガラス (3) 海外事情			
11. 鉄 鋼			
(1) 鉄鋼一般 鉄の技術史(4) - 八幡製鐵所ベッセマー転炉鋼 製レールの製造法と材質 -	西尾 一政 ほか	金属 76(1)	2006.1 (75～79)
(2) 特 殊 鋼			
(3) 海外事情			
12. 非鉄金属			
(1) 非鉄金属一般 平成17年 日本鋳業協会十大ニュース 非鉄大手8社中間連結決算概況	日本鋳業協会 日本鋳業協会 総務部	鋳山 58(11) 鋳山 58(11)	2005.12 (1～6) 2005.12 (7～21)
(2) 銅・アルミニウム 最近の技術動向 電線製造業の経営指標	技術部 黒田 優	電線時報 58(7) 電線時報 58(7)	2005.12.15 (2～17) 2005.12.15 (18～24)
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			
13. 機 械			
(1) 機械一般			
(2) 電気・電子機器 家電製品の最近の動向 - 空気清浄機(3)	河野 公博	電機 (689)	2005.12 (63～65)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
業界動向と格付けの視点：電機 - - 事業の絞り込み や財務体質の強化が課題	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (179)	2006.1 (39～42)
<特集> 勝ち組に見るデバイス戦略の王道 - 1 ヶタ成長時代の勝ちパターン 売り手優位で乗り 切る、他 -	朝倉 博史 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (247)	2006.1 (25～75)
I n t e l の N A N D 型 フラッシュ 参入の深層 「 i P o d」はコア事業強化の“隠れみの”	大下 淳一	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (247)	2006.1 (91～93)
<特集> ファイバーオプティクス E X P O 2 0 0 6 - F O E 2 0 0 6 の概要とポイント / 出展企 業・製品の見どころ	編集部	O P T C O M (オブ トコム) (202)	2006.1 (34～91)
アンケート調査 2 0 0 6 - 光通信関連市場の現状 と今後 - - 「成長を確保し、市場拡大への期待ふ くらむ」 -	編集部	O P T C O M (オブ トコム) (202)	2006.1 (94～99)
光関連製品統計 - 光ファイバ 2 0 0 5 年 1 0 月 / 光コネクタ 2 0 0 5 年 1 0 月 / 光測定器 2 0 0 5 年 1 0 月 / その他搬	編集部	O P T C O M (オブ トコム) (202)	2006.1 (133～135)
変換期を迎えたディスプレイ関連産業	濱本 賢一	知的資産創造 14(1)	2006.1 (72～79)
電機産業の現状と動向	藤本 弘次	電機 (690)	2006.1 (13～23)
家電製品の最近の動向 - - 空気清浄機 (4)	浜口 清人	電機 (690)	2006.1 (49～51)
平成 1 7 年の会員企業各社の製品・技術開発とその 成果 (1)	編集部	電機 (690)	2006.1 (56～75)
<特集> 実装技術の重要開発テーマを展望する - J i s s o (実装) 技術の現状と将来展望、他 -	春日 壽夫 ほか	電子材料 45(1)	2006.1 (17～80)
「2 0 0 5 年度版日本実装技術ロードマップ」に見 るわが国 J i s s o 技術の将来 (3) - 電子部 品 -	松井 淳	電子材料 45(1)	2006.1 (145～149)
<特集> 研究開発 物理に還る - 基礎研究への 回帰 / 左手系メタマテリアル / スピン注入磁化反 転 / 強相関係材料他	浅川 直輝 ほか	日経エレクトロニク ス (916)	2006.1.2 (65～104)
迷わない材料選び：吸音材 - 手軽に静音化を実現 ハロゲン・フリー品も続々 -	大槻 智洋	日経エレクトロニク ス (916)	2006.1.2 (124～128)
地上デジタル放送、「コピー・ワンス」をめぐる攻 防 - 機器メーカーは出力保護付きコピー・フ リーを提案 -	竹居 智久	日経エレクトロニク ス (917)	2006.1.16 (43～47)
<特集> 半導体 世界再編 - 問題の本質 / 復活の処方箋 / 技術者座談会 -	大石 基之 ほか	日経エレクトロニク ス (917)	2006.1.16 (75～95)
デジタル家電バブルの崩壊で総合電機は体制解体へ - 6 つの問題を解決せよ -	若林 秀樹	日経エレクトロニク ス (917)	2006.1.16 (105～114)
迷わない部品選び：電源系小型インダクタ - 携帯 機器に向けて高さ 1 mm 未満の品種が続々 -	宇野 麻由子	日経エレクトロニク ス (917)	2006.1.16 (116～120)
C e l l の真価を引き出すソフトウェア実行環境を 開発 - 複数コアに割り当てるスレッドをリアル タイムに管理 -	前田 誠司 ほか	日経エレクトロニク ス	2006.1.16 別冊 (23～34)
事例を通して分かった C 言語設計の勘所	若林 一敏	日経エレクトロニク ス	2006.1.16 別冊 (35～39)
2 0 1 0 年の半導体技術を占う - 実現手法の多様 化で、すべてのメーカーに勝機 -	大久保 聡	日経エレクトロニク ス	2006.1.16 別冊 (47～53)
(3) 一般機械			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 日本産業機械工業会が実施した研究事業の概要 - 都市再生のための廃棄物循環・水循環構想の推進、他 - 産業スコープ：建設機械 - 北米市場とマイニング関連が業績を牽引 運転資金の増大に応じた財務耐久力の強化が重要	谷川 昇ほか	産業機械 (663)	2005.12 (10～50)
	鈴木 俊行	レーティング情報 9(1)	2006.1 (36～43)
(4) 輸送機械			
<特集> 自動車産業における労働安全衛生の取り組み - エルゴノミクス（人間工学）から見た産業安全保健、他 - 2005年9月期造船決算 - 低船価受注、資機材アップで業績低迷、通期も悪化続く見通し - I M D S、欧州 E V A 規制対応を支援	酒井 一博 ほか	自動車工業 39(12)	2005.12 (2～20)
	編集部	海運 (940)	2006.1 (61～62)
	平良 有香 ほか	化学経済 53(1)	2006.1 (100～105)
<特集> 1000万人の材料科学 - 自動車編（15） - 自動車用窓ガラス - <特集> 2006年を展望する - 2006年の世界経済展望 / 2006年世界の自動車産業と市場の展望、他 -	甲斐 康朗 ほか	金属 76(1)	2006.1 (80～87)
	石田 和彦 ほか	自動車工業 40(1)	2006.1 (12～31)
平成18年の自動車国内需要見通しと課題 / 平成16年度自動車部品出荷動向調査概要 / 平成17年度海外事業概要調査	(社)日本自動車工業会 ほか	自動車部品 52(1)	2006.1 (6～32)
自動車部品業界を取り巻く環境変化と今後の方向 - 下請分業構造の変容と自動車部品業界への影響 -	平井 昌夫	信金中金月報 5(1)	2006.1 (83～100)
わが国自動車部品製造業の現状と今後の方向性	鋸屋 弘	中小公庫マンスリー 53(1)	2006.1 (18～25)
最近の自動車の排気浄化と燃費改善に関する技術開発動向	大聖 泰弘	ペトロテック 29(1)	2006.1 (20～26)
造船大手6社、05年度決算は4社が船舶部門で赤字見通し - 鋼材価格高騰が直撃、コスト削減徹底し「利益源」へ -	編集部	M a r i n e 38(1)	2006.1.10 (59～64)
クルマの電子化が止まらない - ハイブリッド化と統合制御を主軸に -	狩集 浩志	日経エレクトロニクス	2006.1.16 別冊 (55～62)
ディーゼル特需に沸く部品業界 - ブーム到来で最高益続出 陰の主役は日本メーカー -	梅咲 恵司	東洋経済 (5999)	2006.1.21 (82～85)
(5) 精密機械			
<特集> 医療・福祉用ロボットの現状と将来展望 - 秋田県における医療・福祉ロボット開発の現状と展望、他 -	湯川 俊浩 ほか	金属 76(1)	2006.1 (3～61)
(6) 海外事情			
中国家電産業視察報告	田宮 清志	電機 (689)	2005.12 (28～34)
中国の先進電機機器メーカーの急成長の背景 - 四川长虹電器株式会社における技術導入と独自開発体制の事例 -	難波 正憲	C I A J J O U R N A L 46(1)	2006.1 (24～30)
パリ駐在員報告 - フランスの廃電気電子機器規制の運用 - 地方自治体及びエコ・オーガニズムの準備状況について -	有倉 陽司	J E I T A R e v i e w 7(1)	2006.1 (30～32)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
北京駐在員報告 - - 中国の最新電機・電子産業動向	関根 久	J E I T A R e v i e w 7(1)	2006.1 (34～37)
韓国車は日本車を超えられるか？ - 現代自動車の実力検証（前編） -	牧野 茂雄	A s i a M a r k e t R e v i e w 18(1)	2006.1.15 合併 (32～33)
世界の注目企業（１８） - タイ・サミットグループ（タイ）：東南アジアNo. 1の自動車部品メーカーを目指す -	若松 勇	ジェトロセンサー 56(663)	2006.2 (28～29)
<特集> 地方に広がるロシア家電市場 - - 強まる 高品質志向 - 成長市場で韓国・欧州勢がリード 、他 -	唐津 康次 ほか	ジェトロセンサー 56(663)	2006.2 (43～55)
急成長するインドのエレクトロニクス市場 - 日系企業に求められる戦略 -	植村 哲士	知的資産創造 14(2)	2006.2 (62～77)
I n t e l i n s i d e o u t : H o w i t s s h a k i n g o f f t h e A n d y G r o v e e r a	E d w a r d s , C l i f f	B U S I N E S S W E E K (3946)	2006.1.9 合併 (42～53)
C h i n a s f a s t - m o v i n g v e h i c l e s : R e a d y f o r t h e n e x t e x p o r t t o c h a l l e n g e D e t r o i t ? ...	F o n d a , D a r e n ほか	T I M E 167(2)	2006.1.16 (36～37)
14. その他製造			
(1) その他製造一般			
<特集> 高付加価値をもたらす成形技術と装置 - インサート・２色・ファミリーモールド成形、 他 -	庄司 佳年 ほか	プラスチックスエ ジ 52(2)	2006.2 (75～122)
話題の差別化成形加工技術、進む研究開発の現状 - モバイルフォン筐体の超薄肉成形技術（２） -	坂上 守	プラスチックスエ ジ 52(2)	2006.2 (132～140)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性（２４） - 成形品の寸法精度・安定性（２） -	藤山 光美	プラスチックスエ ジ 52(2)	2006.2 (141～154)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産			
(1) 建設・不動産一般			
ゼロから学ぶD C F法（１） - 不動産価格とは何か -	奥田 かつ枝	R M J (81)	2006.1 (81～85)
知ってるつもりのプロパティマネジメント（１３） - 支出管理システム（４） -	青木 邦啓	R M J (81)	2006.1 (90～93)
平成２ - 平成７ - 平成１２年接続産業連関表の概要	国土交通省建 設調査統計課	建設統計月報 (517)	2006.1 (10～22)
土地投資動向調査（平成１７年９月調査）の結果について	国土交通省土 地情報課	建設統計月報 (517)	2006.1 (23～29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 2006年の不動産金融マーケット展望 - 真・不動産投資時代の幕開け	藤巻 健史 ほか	プロパティマネジメ ント 7(1)	2006.1 (20～38)
構造計算書偽装問題の防止策を検討する	秋山 英樹	プロパティマネジメ ント 7(1)	2006.1 (52～56)
最近の不動産投資市場の動向について - 第13回 不動産投資家調査結果(2005年10月1日現 在)をふまえて -	関 修一	不動産研究 48(1)	2006.1.10 (39～46)
耐震データ偽装事件 - 建築確認民営化は政策の失 敗だ	五十嵐 敬喜	エコノミスト 84(2)	2006.1.10 合併 (81～83)
不動産投資市場にも波及し始めた構造計算書偽造問 題 ファンド組成に影響、ストック見直しも	編集部	R M J (82)	2006.2 (4～7)
<特集> 拡大を続ける不動産ファンド業界 - 2 005年を振り返り今後を展望する - 不動産金 融市場を展望する他	本間 良輔 ほか	R M J (82)	2006.2 (14～31)
<特集> セキュリティで変わる不動産価値 - 不 動産の価値を高めるセキュリティのあり方、他 -	大越 修ほか	R M J (82)	2006.2 (33～56)
ゼロから学ぶDCF法(2) - 直接還元法の考え方 -	奥田 かつ枝	R M J (82)	2006.2 (81～85)
知ってるつもりのプロパティマネジメント(14) - 支出管理システム(5) -	青木 邦啓	R M J (82)	2006.2 (90～94)
(2) 住宅一般			
住宅ローン債権担保証券のプライシング手法につい て：期限前償還リスクを持つ金融商品の価格の算 出	山崎 輝	金融研究 24(2)	2005.12.19 別冊 (57～113)
人口減少下での住宅市場の展望 - 「質」重視への 転換をテコに緩やかな拡大持続 -	忒村 秀樹	B u s i n e s s & E c o n o m i c R e v i e w 16(1)	2006.1 (90～101)
平成16年度空家実態調査の結果概要	国土交通省住 宅政策課	建設統計月報 (517)	2006.1 (30～42)
<特集> 「住宅・金融」国際シンポジウム(前編) - 日本における住宅ローン証券化市場の育成 に向けて -	スーザン M ・ワクター ほか	住宅金融月報 (648)	2006.1 (6～27)
住宅金融公庫と証券化に関する役割	川北 英隆	住宅金融月報 (648)	2006.1 (28～35)
住宅政策の未来展望<座談会> - 新たな住宅基本法制定に向けて -	国土交通省大 臣官房審議官 ほか	住宅土地経済 (59)	2006.1.1 冬季 (6～21)
地震など厳しい環境下において短時間少人数で建設 出来る住空間について - 100年住居と地震直 後の住居対策 -	今川 憲英	資源テクノロジー 57(300)	2006.1.25 (37～45)
<特集> 耐震偽装で始まったマンション市場崩壊 - 旧耐震基準150万戸の「不安」/息吹き返す 優良中古・賃貸/他	榊原 正紀 ほか	エコノミスト 84(5)	2006.1.31 (18～33)
(3) 海外事情			
米国の住宅金融機関の問題点と規制強化の動き - 住宅関連の政府支援企業を巡って -	坂田 和光	レファレンス 55(12)	2005.12 (16～39)
<特集> 不動産グローバル化時代の到来 - 今、 なぜグローバル投資なのか/これが世界のR E I T市場だ/他 -	木浦 尊之 ほか	R M J (81)	2006.1 (12～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
日本の流通 進化のゆくえ (1 6) - 主役業態と成長企業を見極める -	鈴木 孝之	L O G I - B I Z 5(10)	2006.1 (54～59)
<特集> 「国際物流事業」大変革の時代へ (前編) - 2 1 世紀の中国国際コンテナ物流戦略、他 -	汪 正仁ほか	流通設計 2 1 37(1)	2006.1 (28～41)
物流業界における S C M におけるロジスティクスシステム構築の考え方	関 護	倉庫 (126)	2006.1.4 (16～28)
物流企業における情報システム構築の留意点	井上 雅夫	倉庫 (126)	2006.1.4 (29～38)
物流コスト削減方法の今までとこれから	東 新一	倉庫 (126)	2006.1.4 (54～71)
(2) 海 運			
交通政策審議会が答申を取りまとめる - 水先制度の抜本改革のあり方について -	企画部	せんきょう 46(9)	2005.12 (12～19)
変革の波に洗われる日本の港湾 - 「港湾局」が、なくなる？ -	本田 博之	C o n t a i n e r A g e (462)	2006.1 (25～29)
日中間で圧倒的支持を獲得した H D S (ホットデリバリー・サービス) - 好調続く「蘇州號」と「新鑒真」 -	編集部	C o n t a i n e r A g e (462)	2006.1 (53～61)
国際物流拠点都市「北九州」の魅力 - 国内屈指のフェリー・R O R O 拠点 -	編集部	C o n t a i n e r A g e (462)	2006.1 (63～67)
波濤 (7 0) - スマート・コンテナ -	英武 林華庵	海運 (940)	2006.1 (25～25)
外航海運経営は新時代を迎えるか / 新生内航海運の行方	永浜 光弘 ほか	海運 (940)	2006.1 (26～40)
<特集> 2 0 0 6 年市況展望 - 定期船 相次ぐ大型船の大量竣工も、旺盛な需要に支えられ需給変化なし、他 -	蛭原 公一郎 ほか	海運 (940)	2006.1 (44～60)
<特集> W o r l d W a t c h i n g - - グローバル化時代の港湾の役割	寺島 実郎 ほか	港湾 83(1)	2006.1 (9～39)
港湾施設のアセットマネジメント	竹末 直樹	港湾 83(1)	2006.1 (42～45)
日本の貨物鉄道の現状と港湾とのつながりについて	舟橋 郁央	港湾 83(1)	2006.1 (46～49)
2 0 0 6 年の内航海運の景気見通し	編集部	内航海運 41(856)	2006.1 (4～11)
<特集> なにを塗る、どう塗る、船用塗料 - 低 V O C、バラストタンク内塗装への環境規制待ったなし -	藤原 治郎 ほか	M a r i n e 38(1)	2006.1.10 (4～37)
史上空前の原油高、燃料油価格が新時代に突入 - 経営に大きな影響を受ける長距離フェリー業界 -	編集部	M a r i n e 38(1)	2006.1.10 (80～83)
(3) 航 空			
産業スコープ：国内航空会社 - - 国内線事業が収益性を下支え - 米業界と比較検証 -	西村 聡彦	レーティング情報 9(1)	2006.1 (24～35)
地域航空 - 小型機による航空ネットワーク -	井上 高一	航空と文化 (92)	2006.1.15 (2～6)
(4) 陸 運			
鉄道事業における上下分離再論	平田 一彦	運輸と経済 66(1)	2006.1 (32～40)
独り立ちしたモノレール - 開業 2 0 周年を迎えた北九州モノレールの取り組み -	渡邊 崇浩	運輸と経済 66(1)	2006.1 (51～59)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
つくばエクスプレスについて	首都圏新都市 鉄道㈱	高速道路と自動車 49(1)	2006.1 (71～75)
(5) 倉 庫			
顧客への業務提案力を磨いてコンペに勝つ - プロ ダクトアウトからマーケットイン型事業へ -	野口 英雄	倉庫 (126)	2006.1.4 (4～15)
倉庫（物流）現場の課題・問題点とその改善手法	岡本 高士	倉庫 (126)	2006.1.4 (39～53)
(6) 海外事情			
激動のヨーロッパ物流市場 - ドイツポストの世界制覇戦略 -	平田 義章	C o n t a i n e r A g e (462)	2006.1 (7～23)
世界N o . 1 コンテナ港湾の座は目前 - 上海港の今昔物語 -	舘野 美久	C o n t a i n e r A g e (462)	2006.1 (31～39)
建設ラッシュ続くコンテナパース - 中国のパース数は過剰か適切か？ -	三浦 良雄	C o n t a i n e r A g e (462)	2006.1 (42～47)
中国物流企業の3 P L 業態転換過程における技術学 習のメカニズム	李 瑞雪	アジア経済 47(1)	2006.1 (56～75)
フランスの新しい鉄道整備財源方法	野崎 勝	運輸と経済 66(1)	2006.1 (66～71)
中国の原油輸入増、新造・定用などタンカー商談も 活況 - 急増ペース失速も、2 0 1 5 年には米国 に次ぐ輸入大国へ -	編集部	M a r i n e 38(1)	2006.1.10 (65～73)
米国における空港整備助成制度と地域航空について	橋本 安男	航空と文化 (92)	2006.1.15 (7～14)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
<特集> 進むIT革命 - ユビキタスコンピュー ティング技術がつくるICT（情報通信技術）の 未来、他 -	越塚 登ほか	地銀協月報 (546)	2005.12 (2～25)
次世代ユビキタス情報社会基盤の形成をめざして	坂村 健ほか	2 1 世紀フォーラム (100)	2005.12.1 (50～61)
生体認証における生体検知機能について	宇根 正志 ほか	金融研究 24(2)	2005.12.19 別冊 (1～55)
<特集> ユビキタス時代の新たなIPサービス創 出に向けたNTTコミュニケーションズ・先端I Pアーキテクチャセ	得井 慶昌 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 43(1)	2006.1 (8～29)
ドコモのおサイフケータイ・アライアンス戦略 - おサイフケータイはドコモの事業領域拡大戦略の 礎 -	平野 敦士	C I A J J O U R N A L 46(1)	2006.1 (18～23)
わが国の科学技術の動向と情報科学の役割	文部科学省科 学技術政策研 究所	情報管理 48(10)	2006.1 (657～666)
2 0 1 0 年に向けてのITロードマップ	中元 秀明 ほか	知的資産創造 14(1)	2006.1 (60～71)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> エアポケットから脱するかI P電話 - キャリア動向/メーカー動向/本音座談会/I P 化提案方法 -	藤田 健ほか	テレコミュニケーション 23(1)	2006.1 (18～35)
国内携帯電話市場に異変あり メーカー 2 強から 4 強時代へ	村上 麻里子	テレコミュニケーション 23(1)	2006.1 (58～63)
グローバル化へと向かう情報サービス産業 - D T S の基本認識と新戦略への具体策 -	赤羽根 靖隆	電気通信 69(709)	2006.1 (29～34)
<特集> 個人情報保護 - 世界の個人情報保護法 と日本/個人情報保護の諸原則とE Uの個人情報 保護指令、他 -	堀部 政男 ほか	都市問題研究 58(1)	2006.1 (1～133)
<特集> 通信・大予測 2 0 0 6 - - ネットワーク はこうなる - 企業ネットワーク/業界再編/通 信と放送の融合、他	編集部 ほか	日経コミュニケーション (453)	2006.1.1 (38～66)
ザ・融合 - - ブロードバンド、ユビキタスの理想と 現実: 固定と携帯の融合(2) - 進化するK T のデータ版F M C	J u n g j o o n K i m	日経コミュニケーション (453)	2006.1.1 (110～113)
通信事業者・C A T V 事業者によるトリプルプレイ の展望と課題 - 通信・放送インフラ融合のイン パクト -	浦辺 紀行	みずほ産業調査 (19)	2006.1.13 (3～27)
インターネット時代のメディアビジネス - 変わる 消費者・広告主、そしてメディア企業はどう変わ るのか -	梶村 徹	みずほ産業調査 (19)	2006.1.13 (29～78)
<特集> N T T ドコモもW i M A X で参戦を決断 ! 白熱する無線ブロードバンド参入競争	蛭谷 敏	日経コミュニケーション (454)	2006.1.15 (32～37)
<特集> 次世代W e b がビジネスを一変 始まっ た企業のR S S 活用	武部 健一	日経コミュニケーション (454)	2006.1.15 (38～42)
企業を熱くする最新テクノロジー: プッシュ・トゥ・ トーク(P T T) - 電話とメールの“いい所取 り”で浮上 -	高槻 芳ほか	日経コミュニケーション (454)	2006.1.15 (70～77)
ザ・融合 - - ブロードバンド、ユビキタスの理想と 現実: 固定と携帯の融合(3) - F M C の真打 ち「B T F u s i	R y a n J a r v i s	日経コミュニケーション (454)	2006.1.15 (88～91)
R M T がゲームを揺さぶる、ゲーム通貨がネット経 済の軸に	山田 剛良	日経エレクトロニク ス (917)	2006.1.16 (49～54)
放送産業に激変をもたらすパンドラの箱	寺田 知太 ほか	知的資産創造 14(2)	2006.2 (50～61)
(2) 情報処理産業			
新たなフェーズを迎える情報サービス産業 - 業績 停滞打破に向けた内外主要企業の取り組み -	藤井 英彦	B u s i n e s s & E c o n o m i c R e v i e w 16(1)	2006.1 (118～137)
要求工学(1 5) - i スター・フレームワーク -	山本 修一郎	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 43(1)	2006.1 (132～136)
I T サービスマネジメントとB S 1 5 0 0 0 (最終 回) - B S 1 5 0 0 1 - 1 の認証・審査 -	土屋 慶三	アイソムズ (124)	2006.1 (60～64)
<特集> セキュリティ向上とコスト削減を両立 サーバー/ストレージ統合の勘所	加藤 慶信	日経コミュニケーション (454)	2006.1.15 (58～66)
<特集> 情報サービス産業の会計問題 - 情報サ ービス産業の会計をめぐる諸問題/会計・監査実 務からみた問題点他	加古 宜士 ほか	企業会計 58(2)	2006.2 (17～61)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 海外事情			
米国ワイヤレス・ビジネス、昨年の総括と今年の展望 (携帯データ、WiMAX編)	小池 良次	C I A J J O U R N A L 46(1)	2006.1 (4～9)
世界各国のIT政策 (8) - 台湾 -	兼子 利夫	情報管理 48(10)	2006.1 (682～690)
オーストラリアにおける情報通信市場の現状 - D C I T A “ S t a t i s t i c a l H i g h l i g h t ” の概要 -	坂本 博史	情報通信ジャーナル 24(1)	2006.1 (26～26)
Telecoms fuel a new M&A boom	Tully, Kathryn	EUROMONEY (431)	2005.3 (44～45)
News corporation : Old mogul, new media	Editors	THE ECONOMIST 378(8461)	2006.1.21 別頁 (65～68)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
IT革新と金融業による投入構造の変化 - 産業連関表による分析 -	鷲崎 早雄 ほか	経済分析 (177)	2005.12 (94～114)
シンジケートローンの現場から (4) - 自由自在性生かしたローン複線化で「借り方」「貸し方」の工夫を -	林 洋之	金融財政事情 56(45)	2005.12.5 (38～41)
経済財政諮問会議の「政策金融改革の基本方針」について	野上 正峰 ほか	J C R 格付け (179)	2006.1 (29～30)
金融サービスビジネス	福井 和夫	New Finance 36(1)	2006.1 (24～31)
<特集> 地域金融機関の勝ち残り戦略 - 地域密着の強みを生かす/激戦地を見る -	長濱 裕士 ほか	金融ジャーナル 47(1)	2006.1 (7～67)
経営分析 (13) - 北海道銀行と北陸銀行 (上) - - 北海道銀行: 役務利益比率は地銀トップクラス -	佐藤 孝一	金融ジャーナル 47(1)	2006.1 (23～29)
ランキング: 政策金融機関の都道府県別貸出金シェア	編集部	金融ジャーナル 47(1)	2006.1 (95～101)
<特集> 2005年度 中間決算詳報 - 大手信販/銀行系・流通系カード/大手消費者金融 -	編集部	消費者信用 24(1)	2006.1 (12～28)
法律と実務の乖離を解消するための見直しが喫緊の課題 - ヤミ金融を排除し安心な業者を育成し、取引の法的安定性回	小倉 利夫	消費者信用 24(1)	2006.1 (30～35)
解説: 知っておきたい消費者金融の判例 (45) - 預貯金口座振込による弁済の場合に18条書面を交付しなかったが、	阪岡 誠	消費者信用 24(1)	2006.1 (41～43)
新しい時代の地域銀行経営 - 新年にあたって -	鮫島 正大	リージョナルバンキング 56(1)	2006.1 (8～17)
<特集> 協会委員会・WG報告 - 「収益力の強化」の概要/「信用リスク分散のための方策」の概要、他 -	中津川 和洋 ほか	リージョナルバンキング 56(1)	2006.1 (18～37)
第二地方銀行協会会員行の平成17年度中間決算の概要	(社)第二地方銀行協会企画部	リージョナルバンキング 56(1)	2006.1 (38～45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
リスク管理・収益管理に関するアンケート調査報告	南地 伸昭 ほか	金融情報システム (282)	2006.1.1 冬季 (4～62)
金融機関における生体認証技術の活用動向	外 昌弘ほか	金融情報システム (282)	2006.1.1 冬季 (63～104)
ITを活用した金融機関のリテール戦略 - 個人利用者向けインターネットバンキングの最新動向、他 -	堀田 康裕 ほか	金融情報システム (282)	2006.1.1 冬季 (105～205)
<特集> 高度化する大企業取引 - 3メガバンクの法人営業戦略/リスク分散の相手先として不可欠の存在、他 -	養田 秀策 ほか	金融財政事情 57(1)	2006.1.2 合併 (8～42)
偽造・盗難キャッシュカード問題に対応したカード規定試案一部改正の概要 - 預金者の個別事情に配慮した丁寧な対応	平子 勝介	金融財政事情 57(1)	2006.1.2 合併 (69～73)
預金者保護法施行を前にカード犯罪防止策の導入相次ぐ - 安全性と利便性のバランス確保にむずかしさ -	小林 友紀	金融財政事情 57(1)	2006.1.2 合併 (74～75)
日本版LLP(有限責任事業組合)の概要と利用促進に向けての新金融スキーム - 事業リスクを組合員と金融機関に適	中村 廉介	金融財政事情 57(1)	2006.1.2 合併 (76～79)
<特集> 「預金から株」2006 1億総投資家 - 流入する個人マネー/注目187銘柄を挙掲載、他 -	乾 達 ほか	エコノミスト 84(2)	2006.1.10 合併 (20～105)
<特集> 新銀行代理店制度の戦略的活用 - リテールを組織として切り出し付加価値追求、他 -	富樫 直記 ほか	金融財政事情 57(2)	2006.1.16 (16～32)
<特集> 銀行カード戦略の再編 - メガバンクを軸としたカード業界再編の構図、他 -	花岡 博ほか	金融財政事情 57(3)	2006.1.23 (12～27)
株式市場での評価を意識する地銀経営を - 外国人持株比率の高低がガバナンスに影響 -	植村 修一	金融財政事情 57(3)	2006.1.23 (32～39)
中小企業連携LLPの促進と地域金融機関 - 資金支援などのインフラに主体的役割を -	飯塚 徹	金融財政事情 57(3)	2006.1.23 (48～49)
<特集> 全地球的「同時株高」 世界投資戦略 - 日本株・債券、外国株・債券の最適組み合わせ/他 -	稲留 正英 ほか	エコノミスト 84(4)	2006.1.24 (18～35)
格付けの視点：パーゼル と銀行格付け - 銀行、市場とのコミュニケーションの有効なツールに - 重要性を増す経	永田 貴洋	レーティング情報 9(2)	2006.2 (15～19)
政府系金融機関の格付け見直しに着手 - 制度設計の詳細と既存債券の取り扱いに着目 -	村田 稔	レーティング情報 9(2)	2006.2 (40～44)
ストラクチャードファイナンス：グレー債権の評価 - 期中のキャッシュフローと回収額の想定がポイント -	北原 一功 ほか	レーティング情報 9(2)	2006.2 (47～52)
Hedge funds size up to Japanese demand	Avery, Helen	EUROMONEY (433)	2005.5 (51～55)
(2) 海外事情			
韓国の消費者信用と多重債務問題	大山 小夜	国民生活研究 45(3)	2005.12.31 (35～51)
英国で高齢者向け金融商品として注目されるエクイティ・リリース	黒石 晃介	ニッセイ基礎研RE PORT (106)	2006.1 (32～35)
インドで進む外資系金融機関の規制緩和 - 政府は国営銀行の集約化で基盤強化へ -	松尾 泰介	Asia Market Review 18(1)	2006.1.15 合併 (34～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
新環境学：ドイツの環境政策 - 構造転換の基礎固めた前政権 積み上げ型の日本と大きな差 -	佐野 敦彦	日経エコロジー (80)	2006.2 (88～89)
Banks find the cloud s silver lining	Schuler , Deborah E	EUROMONEY (431)	2005.3 (128～135)
Banks consider new order for analysts	Tully , Kathryn	EUROMONEY (432)	2005.4 (52～59)
The big get bigger--but is it for the best?	Kimbell , Deborah ほか	EUROMONEY (433)	2005.5 (74～85)
The future s bright for real estate finance	Horwood , Clive ほか	EUROMONEY (434)	2005.6 (57～74)
The worm of doubt	Lee , Peter	EUROMONEY (434)	2005.6 (76～89)
Investing guide : We ve got the skinny on your money , etc .	Lim , Paul J . ほか	U . S . NEWS & WORLD REPORT 140(2)	2006.1.16 (38～58)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
ハウスクリーニング業	岡田 允	九州経済調査月報 59(12)	2005.12 (35～43)
産学連携 (1) - 立命館大学：産学連携で開く大学の未来展望 -	編集部	J E I T A R e v i e w 7(1)	2006.1 (42～45)
ピンポイント大胆予測！ - - 0 6 介護業界 “ サービス別 ” 天気予報 - 在宅編 / 施設編 -	青木 正人 ほか	介護ビジョン (31)	2006.1 (16～27)
通所系サービス究極の選択 - - 自己負担化で食事をどうする？ - 成功事例に学ぶ / 食事外注のメリットは？、他 -	編集部	介護ビジョン (31)	2006.1 (36～43)
<特集> 高稼働ホームに学ぶ<入居者募集>のすべて - - 老人ホーム募集戦略 (前編)	編集部 ほか	シニアビジネスマーケット 3(1)	2006.1 (16～43)
有料老人ホームを中心とした施設介護事業の新戦略 (前編) - 介護保険制度改正による事業環境の変化 -	松田 淳ほか	シニアビジネスマーケット 3(1)	2006.1 (76～82)
広告メディア激動の近未来	鳥山 正博 ほか	知的資産創造 14(1)	2006.1 (80～93)
地域連携元年 - 相互不信乗り越え、目指すは “ 本物の面連携 ” -	吉良 伸一郎	日経ヘルスケア 2 1 (195)	2006.1 (26～37)
詳報 政府・与党「医療制度改革大綱」 - - 官邸主導で取りまとめ 診療報酬は過去最大の下げ幅に	庄子 育子	日経ヘルスケア 2 1 (195)	2006.1 (49～53)
介護保険制度改正前夜、大手 5 社それぞれの生き残り策 - 新設サービスを巡って戦略の違いが鮮明に -	豊川 琢	日経ヘルスケア 2 1 (195)	2006.1 (58～62)
クリニックを誘致せよ！増える診療所併設型有老ホーム - 高まる入居者の医療依存度、対応模索する事業者 -	千田 敏之	日経ヘルスケア 2 1 (195)	2006.1 (65～68)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
メディカル・リスク・マネジメント事例研究：介護 老人保健施設でのコミュニケーション・リスクマ ネジメント	菅 恵美子 ほか	リスクマネジメント Business 21(1)	2006.1 (20～25)
<特集> 交流文化産業を読む - 日本のツーリズ ム産業 / 2006年のコンベンション動向、他 -	磯貝 政弘 ほか	Meeting B usiness (13)	2006.1.5 (32～63)
ケアマネジメントにおける業務プロセスの測定と評 価 - 介護報酬体系の理論的構築に向けて -	村田 久ほか	ニッセイ基礎研究所報 (40)	2006.1.26 (31～54)
来るべき再編に向けて変革を迫られる人材ビジネス	倉林 貴之	知的資産創造 14(2)	2006.2 (78～87)
(2) 観光・レジャー			
<特集> 「ようこそ」の、開かれた美しい日本を 目指して - 観光立国の推進体制と取り組みの現状 、他 -	国土交通省観 光担当参事官 室 ほか	国土交通 58(12)	2005.12 (5～33)
<特集> 「リスクマネジメント」とは何か - ホ テルに求められる社会のための危機管理、他 -	藤江 俊彦 ほか	HOTEL REV IEW (643)	2005.12.25 (2～9)
<特集> 観光と地域を考える - 望ましい観光と は？ - 観光まちづくりを考える / 新たな観光へ の取り組み、他 -	西村 幸夫 ほか	R Pレビュー (18)	2006.1 (2～74)
「観光立国」をめぐる一考察	内藤 嘉昭	運輸と経済 66(1)	2006.1 (41～50)
<特集> 観光立国における大学の役割 - 立教大 学観光学部と地域連携 / 観光立国における大学へ の期待、他 -	安島 博幸 ほか	観光 (471)	2006.1 (16～47)
<特集> 2006年はこれが売れる！市場開拓型 の注目革新旅館 - 温泉倶楽部じゅう館（宮城県 ・作並温泉）、他 -	編集部	ホテル・旅館 43(1)	2006.1 (11～52)
<特集> 有力ホテル・旅館が挑戦する新戦略 - 新・都ホテル（京都市・南区）、他 -	編集部	ホテル・旅館 43(1)	2006.1 (53～71)
集客力向上に向けた取り組みが活発化するゴルフ場 業界	編集部	マンスリー・レビュ ー	2006.1 (8～9)
<特集> 業界再編と景気回復の狭間で - 200 6年レジャーシーン展望	水谷 研治 ほか	レジャー産業資料 39(1)	2006.1 (47～94)
<特集> プロジェクト総覧2006 - 表参道ヒ ルズ（東京都渋谷区） / LAZONA川崎（川崎 市幸区）、他 -	編集部	レジャー産業資料 39(1)	2006.1 (109～136)
<特集> 2007年問題・団塊の世代 - 団塊の 世代の観光動向 / 新たなライフスタイルを創造す る団塊世代、他 -	山田 紘祥 ほか	観光 (472)	2006.2 (9～35)
<特集> 客室の品質向上の鍵を握るホテル・旅館 の「浴室」設計最前線 - 旅館編 / ホテル編、他 -	編集部	ホテル・旅館 43(2)	2006.2 (51～99)
[提言] 2006年度、旅館業界が考えるべきこと - もう一度勝ち癖を取り戻すために -	松坂 健	ホテル・旅館 43(2)	2006.2 (105～107)
(3) 海外事情			
What comes next? : Scientists are now grappling with a major setback to stem ...	Fields, Helen	U.S. NEWS & WORLD REPORT 140(3)	2006.1.23 (56～58)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
都市計画行政の最近の動き - 国土総合開発法の抜 本改正と国土形成計画の策定について	国土交通省国 土計画局総合 計画課	都市計画 54(6)	2005.12.25 (68～71)
<特集> 新たなJAPICの形と活動 - 新生JAPICについて - 新たな形と活動 -	中村 英夫 ほか	JAPIC (103)	2006.1 (5～41)
地域マネジメントのための日本列島のCapabi lity Mapに関する研究	杉原 弘恭 ほか	Rプレビュー (18)	2006.1 (78～83)
社会資本におけるアセット・マネジメント	山内 弘隆	高速道路と自動車 49(1)	2006.1 (19～22)
<特集> あらためて思う 防災の大切さ - 安全 ・安心な社会の構築に向けて / 異常気象レポート 2005, 他 -	今村 文彦 ほか	国土交通 59(1)	2006.1 (11～35)
<特集> 国土計画は甦るか? - 国土形成計画法 と新たな国土計画 - 地方分権型社会における国 土計画への期待、他	岩手県知事 ほか	地域開発 (496)	2006.1 (8～62)
(2) 分野別開発			
<特集> 道路の多様な料金施策 - 有料道路料金およびETC施策の展望、他 -	清水 哲夫 ほか	交通工学 40(6)	2005.11 (1～57)
駐車車両による遮音を利用したの道路近傍の等価騒 音レベルの低減について	渡辺 義則 ほか	交通工学 40(6)	2005.11 (58～67)
ステレオマイクを用いた自動車走行音の認識	平松 義崇 ほか	交通工学 40(6)	2005.11 (68～79)
交通量常時観測調査データによるリンクコスト関数 の推計	吉田 禎雄 ほか	交通工学 40(6)	2005.11 (80～89)
英国道路庁のActive Traffic Ma nagement(ATM)プロジェクト - 情 報技術を活用した交	国土技術政策 総合研究所道 路研究部ほか	交通工学 40(6)	2005.11 (90～94)
自動車交通の話題を追って(13) - 安全施策の 歴史的評価及び今後のあり方に関する研究 -	片倉 正彦	自動車工業 39(12)	2005.12 (22～23)
<特集> 道路関係四公団の民営化 - 親しまれる 高速の道へ / 道路関係四公団の民営化について、 他 -	青山 佳世 ほか	道路 (778)	2005.12 (17～49)
道路交通システムと情報通信ネットワークの融合 - インターネットITSの展開 -	高橋 邦彦	CIAJ JOURNAL 46(1)	2006.1 (10～16)
<特集> 人口減少社会と交通 - 人口減少社会の 鉄道経営 / 人口減少時代の「まちづくりと交通」 に関する一考察、他	斎藤 峻彦 ほか	運輸と経済 66(1)	2006.1 (4～31)
日本の土木を歩く - 横浜港物語(4) - 人の運命と事業 -	峯崎 淳	建設業界 55(1)	2006.1 (30～38)
舗装のイメージ回復と環境を改善する舗装技術	木下 庄次	建設業界 55(1)	2006.1 (57～59)
<特集> 高速道路会社の概要 - 東日本高速道路 株の概要について / 首都高速道路株の概要につい て、他 -	東日本高速道 路株 ほか	高速道路と自動車 49(1)	2006.1 (34～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
第3期先進安全自動車（ＡＳＶ）推進計画について	国土交通省技術安全部技術企画課	高速道路と自動車 49(1)	2006.1 (66～70)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
都市交通における自転車利用のあり方に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (58)	2005.11 (1～184)
<特集> 都市再生と都市高速道路 - 首都高速道路の果たした役割と今後への期待 / 近畿圏の連携と再生に向けて、他	東京都都市整備局都市基盤部 ほか	新都市 59(12)	2005.12 (3～61)
検証・中心市街地(5) - 鹿児島市における中心市街地活性化の取り組み -	鹿児島市都市計画部都市再開発課 ほか	新都市 59(12)	2005.12 (62～65)
<特集> 都市計画における特区・提案制度 - 都市再生プロジェクトと都市再生特区 / 地域再生の系譜と展開、他 -	柳沢 厚ほか	都市計画 54(6)	2005.12.25 (4～55)
まちが変わる - 中心市街地の再生と大規模商業施設(9) - 大型店問題と自治体条例 -	池田 克樹	ガバナンス (57)	2006.1 (86～88)
<特集> 空港が開く都市の未来 - 神戸空港開港を控えて / 神戸空港とまちづくり、他 -	黒田 勝彦 ほか	都市政策 (122)	2006.1.1 (3～54)
環状線道路混雑料金の下での都心の容積率緩和の費用便益	八田 達夫 ほか	住宅土地経済 (59)	2006.1.1 冬季 (23～31)
<特集> 都市 - 集積・長寿・少子 - 都市再構築上にある東京 / 成年後見制度の現状と課題 / 少子化と住宅について	浅田 義久 ほか	不動産研究 48(1)	2006.1.10 (5～30)
(2) 都市問題			
災害列島を生きる - 自治体に託された教訓(9) - 新潟県中越地震：中山間地の「再生」と「復興」 -	高橋 直子	ガバナンス (57)	2006.1 (48～51)
政策課題：まちづくり政策の論点と課題	国土交通委員会調査室	立法と調査	2006.1.1 別冊 (47～51)
最近の地価・土地入札の動向について - 市街地価格指数・国有宅地の入札動向を中心に -	内田 輝明	不動産研究 48(1)	2006.1.10 (47～52)
(3) 海外事情			
人口減少社会における郊外の土地利用コントロールのあり方に関する研究(中間報告) - 平成16年度調査ドイツ・フ	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (57)	2005.10 (1～170)
韓国ソウルの土地再開発事例 - 清溪川の復元開発事業 -	宋 賢富	不動産研究 48(1)	2006.1.10 (53～56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
3. 地域開発 (1) 地域開発一般 <特集> 防犯まちづくり - 犯罪防止のための環境設計 / 犯罪に強いコミュニティをどうつくるか、他 - <特集> 市町村合併後の市町村のあり方 - これからの市町村のあり方 / 市町村合併後の財政運営の課題、他 - 検証！市町村合併の現場を歩く - 再編は自治に何をもたらしたのか (9) - 飲み込まれる村の軟着陸 - 地域自治区 「経営・自治」へ展開する行政評価 (9) - 官業の民間開放と業績測定 - 市場化テストは行政を変えるか - 福祉ガバナンス - 社会保障新時代への展望 (9) - 高まる医療費抑制圧力とレインボープランの新たな挑戦 - 最近の市議会の議員定数の状況 首長と職員で自治体を改革する 経営の仕組みで創る住民起点の最適な行政 (1) 構想「自治行政学」 (1 6) - 自治体職員論 (3) - <特集> 恥ずべき地方政治のジェンダーバランス - 自治体におけるジェンダー問題を考える、他 - <特集> 47都道府県動向調査「地域団体商標」発足へ 各地でブランド戦略 - 第2の「夕張メロン」候補、全国か <特集> 2006年 地域はこう動く - 第2期分権改革3つのポイント / 地域はこう動く・分野別焦点、他 - <特集> 都道府県・政令市全国調査 広がるアウトソーシング 総務事務、8割が委託へ 官業民間開放の波頭 (8) - NPOと指定管理者制度 (上) - 人口減少時代のまちづくり - 地域コミュニティの時代へ - 全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション (2) 地方別状況 中国地方の景気動向 (2005年第 四半期) 中国地方の景気動向 (2005年第 四半期) 大阪経済の動き 大阪府景気観測調査結果 (平成17年7～9月期)	小出 治ほか 横道 清孝 ほか 葉上 太郎 後 房雄 渋川 智明 加藤 幸雄 淡路 富男 佐々木 信夫 岩本 美砂子 ほか 菅野 由一 ほか 井上 明彦 ほか 若杉 敏也 ほか 市川 嘉一 ほか 土堤内 昭雄 編集部 本郷 満 林 亜有子 編集部 編集部	地域政策研究 (地方自治研究機構) (32) 自治フォーラム (555) ガバナンス (57) ガバナンス (57) ガバナンス (57) 地方財務 (619) 地方財務 (619) 地方財務 (619) 都市問題 97(1) 日経グローバル (478) 日経グローバル (478) 日経グローバル (479) 日経グローバル (479) ニッセイ基礎研究所報 (40) 地球環境 37(3) リサーチ中国 56(671) リサーチ中国 56(674) おおさか経済の動き (452) おおさか経済の動き (452)	2005.11.1 (6～49) 2005.12 (2～55) 2006.1 (94～97) 2006.1 (98～99) 2006.1 (120～122) 2006.1 (22～29) 2006.1 (40～50) 2006.1 (100～111) 2006.1 (3～31) 2006.1.9 (4～23) 2006.1.9 (24～38) 2006.1.23 (8～25) 2006.1.23 (26～35) 2006.1.26 (55～78) 2006.2 (72～85) 2005.6 (22～25) 2005.9 (14～18) 2005.11 秋季 (4～7) 2005.11 秋季 (8～17)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中小企業の動き - 7～9月期概況 / 景況観測調査 総括表 / ヒアリング一覧表 -	編集部 ほか	おおさか経済の動き (452)	2005.11 秋季 (20～41)
地域づくりの軌跡 - いつまでも魅力ある良好な住 宅地であるために (大阪府池田市) - 日本初の 戸建て分譲住宅地「	樋口 信子	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (32)	2005.11.1 (50～57)
地域づくりの軌跡 - 市民のまちづくり意識を奮い 立たせた萩博物館の建設 (山口県萩市)	阿波 秀貢	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (32)	2005.11.1 (58～68)
九州における循環型高速道路ネットワークの整備効 果	甲斐 庸恭 ほか	九州経済調査月報 59(12)	2005.12 (3～13)
九州の景気の現状と展望 - 消費回復はホンモノか? -	佐久間 美成 ほか	九州経済調査月報 59(12)	2005.12 (15～29)
<特集> 地域だより・九州 - 身近な道路事業の 取組 / 九州地域における路上工事縮減の取組 / 女 大橋開通、他 -	国土交通省九 州地方整備局 道路部 ほか	道路 (778)	2005.12 (59～67)
ものづくりイノベーションと地域イノベーションシ ステム - 「中国地域経済白書2005」の概要	編集部	リサーチ中国 56(677)	2005.12 (1～20)
中国地方の景気動向 (2005年第 四半期)	野口 真理子	リサーチ中国 56(677)	2005.12 (21～24)
景気ウォッチャー調査 (2005年11月)	編集部	リサーチ中国 56(677)	2005.12 (25～49)
地域づくりの軌跡 - 津波への市民防災最前線 (和 歌山県西牟婁郡串本町) - 過去に学び、現在を 見据え、未来の防災	林 勲男	地域政策研究 (地方 自治研究機構) (33)	2005.12.1 (75～82)
千葉県内への企業誘致動向調査	関 寛之	ちば経済季報 (63)	2005.12.20 冬季 (1～15)
千葉県経済の動き - 中小企業動向を中心に -	編集部	ちば経済季報 (63)	2005.12.20 冬季 (16～20)
千葉県企業経営動向調査 (2005年7～9月期)	編集部	ちば経済季報 (63)	2005.12.20 冬季 (21～33)
県内経済 (秋田県 平成17年11月) - 需要面 に不振が残るも、持ち直しの動きが広がる -	編集部	あきた経済 (320)	2006.1 (29～35)
わが「志政」方針 (9) - 強い個人、地域コミュ ニティーで「現代のジバング」に / 「県民参加型 外部評価」で政策評	岩手県知事 ほか	ガバナンス (57)	2006.1 (12～17)
<特集> 三位一体改革に立ち向かう北海道に - 北海道のこれからと三位一体改革 / 加速する三位 一体改革と北海道他	内田 和男 ほか	しゃりばり (287)	2006.1 (8～25)
産学官でつなぐ創造的ネットワーク - 学術・文化 ・産業ネットワーク多摩の実践と課題 -	細野 助博	信金中金月報 5(1)	2006.1 (22～50)
県内景気の動き (宮城県 平成17年11月) - 全体として景気は、一部に上向きの動きがみられ るものの、なお足踏	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (577)	2006.1 (2～10)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (568)	2006.1 (26～49)
えびすビルプロジェクト (名古屋市錦2丁目長者町) - 空きビルをファッションとベンチャーのメ ッカに -	荘 浩介	日経研月報 (331)	2006.1 (50～54)
関西経済活性化に向けた近畿財務局の試み - 大規 模ヒアリング実施と他機関連携による企業サポ ート活動 -	財務省近畿財 務局総務部	ファイナンス 41(10)	2006.1 (32～41)
地域の話題を訪ねて (5) - 京都府・京都新光悦村、高知県高知市 -	高野 泰匡 ほか	産業立地 45(1)	2006.1.1 (56～62)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 佐藤栄一・宇都宮市長：決算重視し財政強く、「 もったいない運動」	山田 薫	日経グローカル (479)	2006.1.23 (39～41)
<特集> 食は北海道にあり - - 人気店を作る - 「食」起業家への「ことづて」/「スープカレー 北海道発信」の術他	長谷川 豊 ほか	しゃりぱり (288)	2006.2 (16～32)
(3) 産業立地			
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
経 済 篇 1. 日本経済 (1) 日本経済一般 <特集> 銀行機能低下、デフレ期待と信用乗数 - 日本経済は何故停滞したのか - <特集> 2006年の日本経済の見通し - IT 革命とグローバル化により景気循環が短期化、他 - 地方経済天気図(2005/12月) - 設備投資 が増勢を強め、生産活動も持ち直すなど、緩やかな 景気回復に向けた 財政制度等審議会「平成18年度予算の編成等に関 する建議」 日本の家計貯蓄率について 国民経済計算と一次統計 - 法人企業統計の研究 - 人口動態からみた日本経済の中期展望(2006～ 2015年度) - 来るべき上昇局面に行うべき ことは何か - 団塊の世代はリスクを取るか 最近の物価変動の要因分析と金融政策の行方 - デ フレ圧力の低下で量的緩和解除に向けた基金は徐 々に整う - 経済見通し：実質成長率は05年度2.5%、06 年度2.1%と予測 - 構造調整の一巡で06年 度にかけて民需主導 <特集> 2010年の日本 - 雇用社会から起業 社会へ/セカンドライフ・イノベーション、他 - ソーシャル・キャピタルからみた日本経済(11) - ソーシャル・キャピタルをどう醸成するか - - 経済格差との関連 - 景気循環を語る(14) - 日本における景気循環 の構造変化 - 複数の構造変化点を付加したマル コフ・スイッチング <特集> 逆手に取る2007年問題 - 総論/IT 化のチャンス/「現代の名工」への道 - 2005・2006年度経済見通し - 近づくデフレ脱却の時 - 就業継続と国際分業で拓く明日 - グローバル化の 中の高齢化 2006年度の内外経済金融の展望 - 長期停滞から脱出する日本経済 - 底堅さ増す2006年のわが国経済 自律的な回復軌道に入った日本経済 - 企業収益と 家計所得の改善で国内民間需要の拡大持続 -	小林 慶一郎 ほか 水野 和夫 ほか 編集部 財務省主計局 調査課 石山 嘉英 荒井 晴仁 調査部マクロ 経済分析セン ター 稲本 滋 角田 匠 角田 匠 山田 澤明 ほか 稲葉 陽二 飯星 博邦 ほか 中山 力ほか 樋 浩一 河越 正明 永井 敏彦 ほか 編集部 武田 淳	経済分析 (177) 地銀協月報 (546) 地銀協月報 (546) ファイナンス 41(9) ファイナンス 41(9) レファレンス 55(12) Business & Economic Review 16(1) New Finan ce 36(1) 信金中金月報 5(1) 信金中金月報 5(1) 知的資産創造 14(1) 日経研月報 (331) 日経研月報 (331) 日経ものづくり (616) ニッセイ基礎研 R E P O R T (106) 日本経済研究センタ ー会報 (939) 農林金融 59(1) マンスリー・レビュ ー みずほリサーチ (46)	2005.12 (47～92) 2005.12 (28～34) 2005.12 (39～51) 2005.12 (2～8) 2005.12 (56～63) 2005.12 (4～15) 2006.1 (2～39) 2006.1 (34～38) 2006.1 (51～67) 2006.1 (101～116) 2006.1 (4～59) 2006.1 (18～25) 2006.1 (26～35) 2006.1 (48～69) 2006.1 (2～7) 2006.1 (26～30) 2006.1 (2～14) 2006.1 (2～3) 2006.1 (6～9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中期経済予測 2006 - 2010 - 「地域格差」と「所得格差」から描くデフレ後の日本および地域経済 -	森田 京平 ほか	財界観測 69(1)	2006.1.1 (4～67)
政策課題：経済産業をめぐる4つの課題	経済産業委員会調査室	立法と調査	2006.1.1 別冊 (42～46)
主要13シンクタンク・金融機関の06年度予測 - 5年連続のプラス成長を予測 見通し総括も強気の表現 -	塚田 健太	エコノミスト 84(2)	2006.1.10 合併 (44～46)
日本経済の復活は本物か - デフレ脱却近いが、前途には難問も - 「めでたさも 中くらいなりおらが春」 -	浜田 宏一	エコノミスト 84(2)	2006.1.10 合併 (68～71)
<特集> 2006年度経済見通し - 成長率鈍化するも、デフレ脱却へ -	編集部	東洋経済統計月報 66(2)	2006.2 (12～21)
(2) 経済政策			
(3) 財 政			
事業目的別歳入債券の有効活用に関する研究	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (56)	2005.10 (1～105)
<特集> 国庫収支	財務総合政策研究所	財政金融統計月報 (642)	2005.10 (1～81)
行政改革・構造改革の比較的視点 - 結果を出すには -	古川 俊一	公営企業 37(9)	2005.12 (2～14)
分権時代の地方税財政制度(9) - 財政調整制度の意義 -	池上 岳彦	自治フォーラム (555)	2005.12 (61～64)
公会計における財務情報の充実	財務省公会計室	ファイナンス 41(9)	2005.12 (16～27)
国税不服審判所アラカルト	国税不服審判所国税審判官	ファイナンス 41(9)	2005.12 (28～47)
「財務省・国税庁国民保護計画」について	財務省総合政策課企画官室	ファイナンス 41(9)	2005.12 (48～53)
業績予算と予算のミクロ改革(下) - コントロールとマネジメントの相克 -	田中 秀明	行政管理研究 (112)	2005.12.25 (43～62)
統計・白書を読む：総務省「地方財政白書 平成17年度版(平成15年度決算)」 - 一般財源比率の低下が続く -	統計・白書分析研究会	金融ジャーナル 47(1)	2006.1 (48～51)
<特集> 「小さな政府」は可能なのか? - なぜいま「小さな政府」をめざすのか/郵政民営化のインパクト、他 -	本間 正明 ほか	経済セミナー (612)	2006.1 (13～39)
道路特定財源のありかた	日本交通政策研究会	高速道路と自動車 49(1)	2006.1 (58～61)
協議制移行で求められる地方債の発行管理の考え方と手法(1) - 協議制移行で何が変わったか -	小西 砂千夫	地方財務 (619)	2006.1 (2～21)
政府保有NTT株式の売却経緯	財務省理財局総務課	ファイナンス 41(10)	2006.1 (10～17)
我が国の国庫制度 - 対民収支編 -	財務省国庫課	ファイナンス 41(10)	2006.1 (18～31)
消費税見直し論議本格化の兆しと先進諸国の消費税	編集部	マンスリー・レビュー	2006.1 (4～5)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
政策課題：財政金融の政策課題	財政金融委員会調査室	立法と調査	2006.1.1 別冊 (23～27)
企業会計原則からみた国の財務書類（下） - 個々の特別会計や独立行政法人の財務書類の分析がコストカットにつながる	富田 俊基	金融財政事情 57(1)	2006.1.2 合併 (59～62)
大正生まれは考える - 郵貯は現代の戦艦大和だ	神崎 倫一	エコノミスト 84(2)	2006.1.10 合併 (47～49)
消費税率引き上げシミュレーション - 2段階引き上げ後の「10%」で財政再建は可能、他 -	白石 浩介 ほか	エコノミスト 84(3)	2006.1.17 (30～35)
改革は大幅後退 - ムダ遣いが止まらない特別会計は制度そのものを廃止せよ	北沢 栄	エコノミスト 84(4)	2006.1.24 (68～70)
「巨額の財政赤字」は本当か - 「借金800兆円」でも財政危機ではない、他 -	菊池 英博 ほか	エコノミスト 84(5)	2006.1.31 (74～83)
役員報酬課税の問題点と方向性	品川 芳宣	J I C P A ジャーナル 18(2)	2006.2 (39～43)
2010年の地方の財務運営 - 求められる財政から財務への転換 -	石上 圭太郎 ほか	知的資産創造 14(2)	2006.2 (20～35)
The changing face of Japanese borrowing	Leahy, Chris ほか	EUROMONEY (434)	2005.6 (166～168)
(4) 設備投資動向			
2005年度 地域別設備投資計画調査の概要	日本政策投資銀行地域企画部	産業立地 45(1)	2006.1.1 (63～66)
投資内容の変化 - 競争力強化を目指す戦略的設備投資 -	渡部 速夫	エコノミスト 84(4)	2006.1.24 (74～76)
(5) 貿易・国際収支			
外為案件における管理者の与信判断の基礎(103)	渡辺 顕一郎	New Finance 36(1)	2006.1 (68～73)
WTO香港閣僚会議、結論は先送りに - 次は上限関税で日本に集中砲火も -	石堂 徹生	世界週報 87(2)	2006.1.7 (24～27)
日本の貿易構造 - 日本は世界に冠たる「産業大国」かつ「債権大国」 -	吉崎 達彦	エコノミスト 84(4)	2006.1.24 (77～79)
(6) 対外経済関係			
開発援助における結果重視マネジメント - わが国のODA評価への示唆 -	田辺 智子	レファレンス 55(12)	2005.12 (40～69)
国税庁・JICAのベトナム税務行政整備支援プロジェクトについて	国税庁国債業務課 ほか	ファイナンス 41(10)	2006.1 (42～55)
マレーシアとの経済連携協定の分析 - 関税撤廃・原産地規則・知的財産権を中心に -	財務省関税局	貿易と関税 54(1)	2006.1 (24～34)
2. 通貨・金融			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(1) 通貨・金融一般 金融不安・低金利と通貨需要：「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析 パーゼル（新しい自己資本比率規制）について 与謝野馨金融担当大臣に聞く - 自らの責任でリスクをとる正常な金融の復活へ わが国におけるパーゼル「第二の柱」の実施方針 - 金融機関に対し「自己管理型」のリスク管理を促す -	塩路 悦朗 ほか 金融庁監督局 総務課 倉田 勲 金融庁監督局 総務課監督調査室	金融研究 24(4) New Finance 36(1) 金融財政事情 57(1) 金融財政事情 57(1)	2005.12.19 (1～50) 2006.1 (6～21) 2006.1.2 合併 (48～51) 2006.1.2 合併 (63～68)
(2) 証券市場 <特集> 債券運用の新潮流 - 国債管理政策と債券運用 / わが国の物価連動国債 / 物価連動国債のインフレ予測力、他 新型個人向け国債の発行開始について 新基準に基づくデフォルト率を発表 - 証券化商品の格付推移行列も定義を一部変更 - ハイブリッド証券 優先株の実例検証 - 経営再建時の信用力を下支え。出口戦略次第で財務改善鈍化も - 格付けに明るい将来はあるのか(2) - 目立つ日本市場のいびつさと公募事業債の低迷 - 親会社と子会社の格付けの考え方 - グループ経営が増える中、グループのリスクを過不足なく信用力に反映 -	平山 賢一 ほか 財務省国債企画課 北原 一功 ほか 格付本部ハイブリッド証券検討グループ 仲 重蔵 高橋 成美	証券アナリストジャーナル 43(12) ファイナンス 41(10) レーティング情報 9(1) レーティング情報 9(1) 世界週報 87(1) レーティング情報 9(2)	2005.12 (2～88) 2006.1 (4～9) 2006.1 (2～12) 2006.1 (13～23) 2006.1.10 合併 (48～51) 2006.2 (2～7)
(3) 国際通貨金融 新年為替市場の展望 IMFの経済プログラムと今後の課題(1) - 必要とされる分析フレームワークの見直し - BRICsがグローバル・インバランスに及ぼすインパクト - 外貨準備増大を通じた資本輸出の持続可能性を探る - アジアの通貨制度と日本の国益 - 円の孤立を避けるために、日韓の為替協調を模索すべき - アジア主要国の国際収支動向と変化をもたらし得る要因 <特集> 為替「新局面」 - 「株高・円安」から「株高・円高」 / 日銀・量的緩和解除と米利上げの綱引き、他 -	編集部 大田 英明 小野 有人 塚崎 公義 田口 はるみ 宇野 大介 ほか	経済の進路 (526) 国際金融 (1158) 国際金融 (1158) 国際金融 (1158) 国際金融 (1158) エコノミスト 84(3)	2006.1 (12～15) 2006.1.1 (26～33) 2006.1.1 (36～42) 2006.1.1 (44～49) 2006.1.1 (52～59) 2006.1.17 (18～29)
(4) 海外事情 金融商品の公正価値測定における大量保有要因を巡る論点	森 毅	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (24)	2005.12 (1～34)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
世界各国の金融経済情勢を読む(33) - 世界の 悲しい矛盾「途上国の栄養不足と肥満(下)」 -	藤川 鉄馬	New F i n a n c e 36(1)	2006.1 (59～65)
アジアの通貨安定性の確立について - アジアの人 々はアジアの通貨安定性についてどのように考 えているのか(1) -	岡地 勝二	貿易と関税 54(1)	2006.1 (35～40)
米国の中小企業向け貸出と公的金融制度の発展(5)	高月 昭年	国際金融 (1158)	2006.1.1 (62～65)
米国プライベートエクイティファンド(2・完)	堀内 秀晃	N B L (825)	2006.1.15 (67～74)
「金融政策のわかりやすさ」がモットーのバーナン キ次期F R B議長 - インフレ目標も市場とのコ ミュニケーション・	内閣府経済社 会総合研究所	金融財政事情 57(2)	2006.1.16 (39～41)
米国の格付け業界動向 「信用格付機関複占除去法 案」をめぐる論議	後 勝之	レーティング情報 9(2)	2006.2 (36～39)
Financial stability, monetary stability and public policy	Fisher, Chay ほか	QUARTERLY BULLETIN 45(4)	2005.11 (440～451)
Stabilising short-term interest rates	Mac Gorain Seamus	QUARTERLY BULLETIN 45(4)	2005.11 (462～470)
UK monetary policy : the international context	Lomax, Rachel	QUARTERLY BULLETIN 45(4)	2005.11 (483～488)
Challenging times for monetary policy	Lambert, Richard	QUARTERLY BULLETIN 45(4)	2005.11 (497～502)
Monetary policy challenges facing a new MPC member	Walton, David	QUARTERLY BULLETIN 45(4)	2005.11 (503～506)
Alan Greenspan : Monetary myopia	Editors	THE ECONOMIST 378(8460)	2006.1.14 (67～69)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
物価ウォッチング - カラチ/ムンバイ/バンガロール -	サイエッド 美登利 ほか	ジェトロセンサー 56(663)	2006.2 (38～41)
世界のビジネス潮流を読む - 世界/米国/メキシ コ/ EU/ ロシア/ パキスタン/ 中国/ アフリカ -	大木 博巳 ほか	ジェトロセンサー 56(663)	2006.2 (56～71)
As spreads tighten the world gets riskier	Paul, Pedzinski	EUROMONEY (431)	2005.3 (136～143)
(2) アジア地域			
インドネシア2006年経済センサスの概要	総務省統計研 修所研究官室	経済統計研究 33(3)	2005.12 (30～34)
「労働紛争」時代を迎える中国	安室 憲一	I n t l e c o w k - 国際経済労働研 究 61(1)	2006.1 (9～10)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
東アジア経済の動向 - - 経済統合に向かう A S E A N + 3	浅見 正義	産業能率 (586)	2006.1 (10～14)
中国経済の深層を探る (5) - 中国最新医療事情 -	張 主恩	日経研月報 (331)	2006.1 (36～40)
東アジア共同体への道 - - 多様性と異質性を超えて (1) - 共同体の理念 -	山影 進	日本経済研究センタ ー会報 (939)	2006.1 (12～18)
中国政府の今後 5 年間の経済運営方針	編集部	マンスリー・レビュ ー	2006.1 (12～13)
自治体トップインタビュー - - 変革の旗手たち - 石川雅己・千代田区長 (東京都) : 「競創」で日 本を元気に、能力主	石塚 慎司	日経グローバル (478)	2006.1.9 (39～41)
復旦大学リポート : 中国経済最新分析 (3) - 質重視の安定成長目指す新 5 力年計画 -	樊 勇明	東洋経済 (5998)	2006.1.14 (66～67)
経済成長の落とし穴 - 政府の景気引き締め政策で は過熱する中国経済を冷やせない -	柯 隆	エコノミスト 84(4)	2006.1.24 (36～37)
太平洋上諸国の資源的諸課題とわが国の対応	中島 洋	資源テクノロジー 57(300)	2006.1.25 (2～14)
<特集> そこが知りたかった！決定版：中国の「 新事実」 - 噴出し続ける成長エネルギー、他 -	西村 豪太 ほか	東洋経済 (6000)	2006.1.28 (28～81)
統計の大幅修正 - - 揺らぐ中国国統計への信認 - 0 4 年 G D P を大幅上方修正 / 軍事費への疑問 、他 -	真家 陽一 ほか	エコノミスト 84(5)	2006.1.31 (84～87)
世界が持てはやす「経済大国」の暗部 - 巨象インド見聞録 -	増山 榮太郎	世界週報 87(4)	2006.1.31 (18～21)
「小さな大国」へ歩を進めるベトナム - 外資優遇策が奏功し、投資が増加 -	真木 真理	世界週報 87(4)	2006.1.31 (22～25)
経済成長の陰で進む中国の深刻な環境汚染	信太 謙三	世界週報 87(4)	2006.1.31 (56～57)
「東アジア共同体」は幻想だ - 日中韓には宿命 的な「文化的・文明的違和」がある -	中嶋 嶺雄	V O I C E (338)	2006.2 (128～135)
<特集> メコン開発がインドシナの物流を変える - 陸路物流実現で期待される輸送日数の短縮、他 -	井田 浩司 ほか	ジェットロセンサー 56(663)	2006.2 (8～25)
純粋持ち株会社の格付けアプローチ - 構造的劣後 性を反映したノッチダウンが原則 - - 一体性强け れば同格も -	大嶋 敦子	レーティング情報 9(2)	2006.2 (8～13)
Yet another gold rush	Leahy , Chris	EUROMONEY (431)	2005.3 (114～118)
A tale of two worlds : China s markets	Leahy , Chris	EUROMONEY (434)	2005.6 (158～164)
China s economy : A remarkable transformation	Herd , Richard ほか	THE OECD OBSERVER (251)	2005.9 (13～18)
China s B-school boom : Meet the new managerial class in the making	Lavelle , Louis ほか	BUSINESS WEEK (3946)	2006.1.9 合併 (54～59)
(3) 中近東地域			
Saudi Arabia : A long walk	Rodenbeck , Max	THE ECONOMIST 378(8459)	2006.1.7 別頁 (1～12)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(4) 西欧地域			
欧州統合の展望 - 直接投資ルートで進展する域内 経済格差の平準化 -	河村 小百合	B u s i n e s s & E c o n o m i c R e v i e w 16(1)	2006.1 (72～89)
E U法の最前線 (6 9) - 環境侵害行為に対する 刑事罰導入を構成国に義務づける E Cの権限 -	西連寺 隆行	貿易と関税 54(1)	2006.1 (74～70)
海外経済ウォッチ (欧州) - 欧州中央銀行の利上げについて -	大川 昌男	世界週報 87(2)	2006.1.7 (54～55)
E c o n o m i c s t a b i l i t y a n d t h e b u s i n e s s c l i m a t e	B a k e r , K a t e	Q U A R T E R L Y B U L L E T I N 45(4)	2005.11 (489～496)
B r i t a i n : R a c e r e l a t i o n s / P a c k a g e h o l i d a y s / C o n g e s t i o n c h a r g i n g / B a g e h o t , e t c .	E d i t o r s	T H E E C O N O M I S T 378(8459)	2006.1.7 (55～58)
B r i t a i n : A n t i - s o c i a l b e h a v i o u r / G e o r g e G a l l o w a y / P o l i t i c s / B a g e h o t , e t c .	E d i t o r s	T H E E C O N O M I S T 378(8460)	2006.1.14 (57～60)
B r i t a i n : S e x a b u s e r s a n d s c h o o l s / R o w s i n p a r l i a m e n t / P r o d u c t i v i t y , e t c .	E d i t o r s	T H E E C O N O M I S T 378(8461)	2006.1.21 別頁 (55～58)
(5) 東欧地域			
ソブリンレポート：ルーマニア - 07年1月のEU加盟実現の可能性が高まる -	内藤 寿彦	J C R 格付け (179)	2006.1 (43～47)
R u s s i a n r o u l e t t e	A r i s , B e n	E U R O M O N E Y (429)	2005.1 (44～49)
(6) 北米地域			
米国税制改革諮問委員会の報告書について	財務省主税局 調査課	ファイナンス 41(10)	2006.1 (56～69)
アメリカにおける固定資産評価を巡る動き - 外部 委託先の選定方法と先進的な大量評価の試みの紹 介 -	平山 和典 ほか	不動産研究 48(1)	2006.1.10 (57～60)
海外経済ウォッチ (U . S .) - ブッシュ政権の経済政策の行方 -	新形 敦	世界週報 87(1)	2006.1.10 合併 (68～69)
対症療法の集積で実効性を確保するアメリカの金融 消費者保護 - 次々と起こる新しい問題の前にグ ラウンドデザインは	高月 昭年	金融財政事情 57(2)	2006.1.16 (46～50)
海外経済ウォッチ (U . S .) - 中間選挙、堅調な経済、戦時体制がカギ -	眞銅 竜日郎	世界週報 87(3)	2006.1.24 (52～53)
U S e x c h a n g e s r e t o o l f o r c o n s o l i d a t i o n	C o r r i e , A n t o n y	E U R O M O N E Y (430)	2005.2 (50～55)
T h e c u r i o u s i n c i d e n t o f t h e s h a r e s t h a t d i d n t e x i s t	A v e r y , H e l e n ほか	E U R O M O N E Y (432)	2005.4 (32～46)
(7) 中南米地域			
海外経済ウォッチ (中南米) - 注目されるボリビア先住民新大統領の動静 -	堀坂 浩太郎	世界週報 87(4)	2006.1.31 (54～55)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(8) アフリカ地域 (9) オセアニア地域 Awake Australia fair	Leahy , Chris	EUROMONEY (432)	2005.4 (68～70)
4 . 経済理論 (1) 経済理論			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
外資系企業による雇用創出と雇用喪失：「外資系企業動向調査」を用いたパネルデータ分析	早川 和伸 ほか	経済統計研究 33(3)	2005.12 (35～52)
情報を生かす(6) - 今後のJST科学技術情報サービスの方向性 -	大倉 克美	化学経済 53(1)	2006.1 (119～122)
第三セクター処理の合意形成と行政管理(下)	金井 利之	自治研究 82(1)	2006.1 (92～113)
<特集> 大買収時代の企業経営と資本市場 - M & Aと市場をめぐる制度改革の課題/M & Aの課題と展望 -	大崎 貞和 ほか	日本経済研究センター会報 (939)	2006.1 (44～51)
事業再生に伴う税務問題 - 平成17年度税制改正を中心として -	志田 康雄	事業再生と債権管理 19(4)	2006.1.5 冬季 (132～145)
早期事業再生のための民間活力による私的再生と法的再生	高木 新二郎	事業再生と債権管理 19(4)	2006.1.5 冬季 (146～158)
発想力で伸びる会社 - 発想力の源泉は作り手ではなく顧客にある/岡野雅行・岡本工業代表社員インタビュー -	秋元 真理子	エコノミスト 84(2)	2006.1.10 合併 (86～91)
敵対的買収は企業業績にどのような影響を与えるか - 村上ファンド保有22社の実証分析 -	鈴木 一功	金融財政事情 57(2)	2006.1.16 (33～38)
M & Aの実務(2) - 法務デューデリジェンスの実際/財務デューデリジェンスの実務 -	国谷 史朗 ほか	J I C P Aジャーナル 18(2)	2006.2 (48～57)
マーケットを読む(平成17年12月 M & A) - 月間最高件数、24カ月連続更新 -	編集部	M A R R (マール) (136)	2006.2 (16～17)
M & A戦略と法務：ポストマージャー(下) - M & A後の統合プロセスについて -	淵邊 善彦 ほか	M A R R (マール) (136)	2006.2 (20～23)
投資ファンドの現状 - 激化するファンド間競争 -	澤田 英之	M A R R (マール) (136)	2006.2 (30～33)
M & Aでみる日本の産業新地図(20) - 給食業界：再編機運高まる給食業界 -	伊藤 真啓	M A R R (マール) (136)	2006.2 (36～39)
M & A会計士がゆく(34) - 親子間合併の会計処理 -	澤村 八大	M A R R (マール) (136)	2006.2 (42～45)
敵対的買収防衛策について	経済産業省産業組織課	技術と経済 (468)	2006.2 (14～31)
(2) 海外投資			
企業の国際戦略(6) - 世界の盟主交代が視野に入ったトヨタのグローバル戦略 - トヨタ自動車(株) -	佃 義夫	世界週報 86(46)	2005.12.6 (6～9)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(82) - 中国とタイの政府に外資系中小企業支援策はない -	鈴木 康二	New Finance 36(1)	2006.1 (76～81)
企業の国際戦略(7) - 「基礎固め」から「攻め」転換へ - 全日本空輸(株) -	稲田 日出男 ほか	世界週報 87(1)	2006.1.10 合併 (44～45)
<特集> 2006年のアジアはどうなる? - 各業界からの提言 - アジアのインフラ/住友商事/キャノン、他 -	藤井 伸夫 ほか	Asia Market Review 18(1)	2006.1.15 合併 (6～23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中国進出の戦略転換 - 2005年の進出データ(上) -	筧 武雄	Asia Market Review 18(1)	2006.1.15 合併 (24～31)
タイを追い上げるベトナム - 工業団地数はタイの倍以上 -	松田 建	Asia Market Review 18(1)	2006.1.15 合併 (52～54)
企業の国際戦略(8) - 欧州車をライバルにした コンパクトカーづくり - - スズキ(株) -	森 玲	世界週報 87(3)	2006.1.24 (32～35)
(3) 海外事情			
An energetic and competitive market	Bradley, Sandrine	ACQUISITIONS MONTHLY (254)	2005.12 付録 (4～12)
Hedge funds get clipped : Slim gains and scandals turn off investors	Roane, Kit R.	U.S. NEWS & WORLD REPORT 140(1)	2006.1.9 (49～51)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
情報ネットワーク化と中小企業	高取 敏夫	中小企業季報 (135)	2005.10.20 (1～10)
<特集> 中小企業のマーケティング戦略(3) - 商店街生き残りのマーケティング戦略 - - 地域 との共生・協働のま	八幡 一秀	商工金融 55(12)	2005.12 (4～16)
中小企業の生き残り戦略	高木 健紀	商工金融 55(12)	2005.12 (19～43)
<特集> 未来へつなぐ大学発ベンチャー - カー ボンナノチューブを用いた次世代バイオセンサ、 他 -	武笠 幸一 ほか	化学工業 57(1)	2006.1 (1～82)
中小企業金融の現在を明らかにする	植杉 威一郎	経済産業ジャーナル 39(1)	2006.1 (56～59)
<特集> 中小企業の人材活用、人材育成(1) - 中小企業の労働問題の今日的様相 - - 中小企業 の人材活用、人材育	三井 逸友	商工金融 56(1)	2006.1 (9～37)
団塊世代を中心とした中小企業の雇用動向調査(2 005年8月調査)	商工中金調査 部	商工金融 56(1)	2006.1 (64～79)
中小企業の会計に関する指針の内容と導入の意義・ 影響 - 会計参与制度の普及と金融機関からの中 小企業への動機付け	間下 聡	信金中金月報 5(1)	2006.1 (68～82)
金融機関の窓口からみた中小企業向け貸出、信用保 証付貸出等の動向に関する調査結果の概要(20 05年度下期見通し)	総合研究所	信用保険月報 49(1)	2006.1 (10～15)
中小企業景況調査(2005年11月調査概要)	浅井 康一郎	中小公庫マンスリー 53(1)	2006.1 (44～47)
変わる中小企業金融(6) - 証券化を活用した融資拡大の可能性 -	斉藤 卓也	調査月報(国民生活 金融公庫) (537)	2006.1 (14～15)
生業の光景(4) - 喜寿を超えた現役達 -	鶴飼 信一	調査月報(国民生活 金融公庫) (537)	2006.1 (32～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
キラリ輝く中小企業 - 日本電鍍工業（めっき加工、埼玉県さいたま市）／中央化工機（粉体機械、愛知県豊明市） -	森野 進	日経ものづくり (616)	2006.1 (158～163)
ソーシャル・ベンチャーとガバナンスの構造 - ガバナンス「される」主体としての社会起業家 -	神座 保彦	ニッセイ基礎研 R E P O R T (106)	2006.1 (8～15)
ベンチャー企業・新事業と産業集積	下平尾 勲	産業立地 45(1)	2006.1.1 (48～55)
(2) 中小企業対策			
中小企業金融における C L O（貸付債権担保証券）活用の現状と課題	野村 敦子	B u s i n e s s & E c o n o m i c R e v i e w 16(1)	2006.1 (40～71)
(3) 海外事情			
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			
株主総会をめぐる諸相と敵対的企業買収防衛策 - 2005年版株主総会を読んで -	柴田 和史	商事法務 (1753)	2005.12.25 (4～8)
時代のカタリスト（37） - メディアが変わり始めている -	熊切 浩明	J M A マネジメント レビュー 12(1)	2006.1 (30～33)
起業という人生（10） - ケータイが安心空間をつくる - 画期的なセキュリティ技術を開発 -	笹倉 豊喜	J M A マネジメント レビュー 12(1)	2006.1 (44～47)
アーリー ウォーニング（2） - 業界の変化と不確実性 - ハイテク産業が抱える3つの環境要因 -	岡村 亮	J M A マネジメント レビュー 12(1)	2006.1 (62～63)
営業秘密管理指針の改訂	経済産業省知的財産政策室	経済産業ジャーナル 39(1)	2006.1 (32～35)
開発の鉄人 ものづくりを語る（20） - ねじって、ねじを造る -	多喜 義彦	日経ものづくり (616)	2006.1 (222～224)
知財のキホン（1） - 九州・久留米の街と知的財産 -	帖佐 隆	発明 103(1)	2006.1 (34～35)
新たな展開みせるポイントサービス	編集部	マンスリー・レビュー	2006.1 (10～11)
<特集> C S R：従業員重視の経営 - C S R ってそもそも何？これだけは押さえておこう、他 -	山田 雄一郎 ほか	東洋経済 (6000)	2006.1.28 (100～117)
<特集> 「兵法」のリーダーシップ - 知的リーダーの肖像／規律は組織の命脈である／リーダーの心理会計、他 -	松岡 正剛 ほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 31(2)	2006.2 (40～121)
<特集> 導入企業アンケートにみる確定拠出年金実態調査 - 円滑な制度運営のカギ握る継続教育 -	編集部	東洋経済統計月報 66(2)	2006.2 (32～37)
(2) 経営管理			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 管理職の役割変化と雇用関係 - 数字で見る管理職像の変化/管理職の雇用関係と法、他 -	大井 方子 ほか	日本労働研究雑誌 47(12)	2005.12 (1～39)
<特集> ロジスティクスのさらなる高度化を目指して - 2005年度ロジスティクス大賞 -	小笠原 克行 ほか	ロジスティクスシステム 15(1)	2005.12.31 (13～39)
I S M S 適合性評価制度の国際対応 - 情報セキュリティマネジメントシステム -	高取 敏夫	J E I T A R e v i e w 7(1)	2006.1 (8～14)
<特集> 情報セキュリティMS、ついに国際規格化! ISO 27001 発行でどうなる? 移行と審査	中尾 康二 ほか	アイソムズ (124)	2006.1 (23～51)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(60) - 環境マネジメントシステム - 内部監査 -	志村 満	アイソムズ (124)	2006.1 (70～73)
I S O と経営(最終回) - 業種別システム作りのポイント(商社・問屋業) -	長山 宏	アイソムズ (124)	2006.1 (74～75)
中国的低価格部品選定指南(1) - 日本では手に入らない部品も中国なら小ロットで購入できる -	遠藤 健治	日経ものづくり (616)	2006.1 (76～79)
リーガル・リスクマネジメント連続セミナー(2) - 法務スタッフと株主代表訴訟 -	中島 茂	リスクマネジメント B u s i n e s s 21(1)	2006.1 (14～15)
リーガル・リスクマネジメント連続セミナー(3) - 個人情報保護と利用目的管理 -	鈴木 正朝	リスクマネジメント B u s i n e s s 21(1)	2006.1 (16～17)
ブランド・リスクマネジメント(10) - ブランド避難訓練でリスク発現に備える -	千葉 尚志	リスクマネジメント B u s i n e s s 21(1)	2006.1 (32～33)
<特集> 自律と多様化の時代 福利厚生制度の再構築事例 - 4社にみる“スクラップ&ビルド”の考え方と方法 -	編集部 ほか	労政時報 (3669)	2006.1.13 (2～51)
諸手当の再編・廃止の方法と実際 - 成果主義賃金における手当の位置付けと見直し手法 -	高原 暢恭	労政時報 (3669)	2006.1.13 (52～71)
改正高齢法に対応した定年後の再雇用制度事例 - 継続雇用制度の趣旨を踏まえ、独自の再雇用基準・処遇条件を設定 -	編集部	労政時報 (3669)	2006.1.13 (72～100)
海外勤務者に対する税務Q & A(下) - 海外勤務者の社宅使用料・一時帰国旅費・面会旅費、他 -	岡田 義晴	労務事情 43(1090)	2006.1.15 合併 (23～42)
人材マネジメント(5) - 期待能力像と人材育成 -	野原 茂	労務事情 43(1090)	2006.1.15 合併 (63～65)
昇格・降格制度をめぐる課題と見直しの具体策 - 等級システムの多様化、成果指向の下での課題と対処策の実際 -	寺崎 文勝	労政時報 (3670)	2006.1.27 (100～118)
<特集> これだけは知っておきたい 完全図解 ISO 14001 の基礎知識 50 - ISO 14001 規格の要求事項	大浜 庄司	I S O マネジメント 7(2)	2006.2 (1～51)
(3) 企業財務			
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」について	秋葉 賢一	J I C P A ジャーナル 18(2)	2006.2 (25～31)
アカデミック・フォーサイト: 会計基準の国際的収斂と日本の戦略	橋本 尚	J I C P A ジャーナル 18(2)	2006.2 (79～86)
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」について	持永 勇一	企業会計 58(2)	2006.2 (97～101)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(4) 海外事情 The company : The new organisation	Hindle, Tim	THE ECONOMIST 378(8461)	2006.1.21 別頁 (1～16)
4. 労働 (1) 労働一般 平成17年版労働経済白書をめぐって<座談会> - 人口減少社会における労働政策の課題 実務家のための法律基礎講座(5) - 就業規則 - なぜ名目賃金には下方硬直性があり、わが国ではその度合いが小さいのか?: 行動経済学と労働市場特性・マクロ経済環境 名目賃金の下方硬直性を巡る論点と政策含意: わが国の1990年代の経験を中心に <特集> 若者の雇用問題にどう向き合うか - 若者の雇用問題を考える/経済界と「ニート」のこれから、他 - 政策課題: 多様化する雇用への対応 職場でのストレスとその対応 実務家のための法律基礎講座(6) - 懲戒 - 2007年問題再考 - 団塊世代「一斉離職」は本当か <特集> 2005年度ホワイトカラーの職種・職位別賃金調査 - 13職種にみる部長、課長、係長クラスの最新実態 職種別賃金の最新実態 - 各機関調査による所定内・外賃金、賞与の水準 - 遅れる若年雇用対策 - 景気回復でも解消されないニート、フリーター問題 日本のCSR(2) - どこまで進んだ、従業員の非社員化 -	岩上 真珠 ほか 山本 圭子 黒田 祥子 ほか 黒田 祥子 ほか 稲葉 陽二 ほか 第二特別調査室 倉林 るみい 丸尾 拓養 村田 裕之 編集部 編集部 白川 一郎 衣川 真一	日本労働研究雑誌 47(12) 労政時報 (3667) 金融研究 24(4) 金融研究 24(4) 都市問題 97(1) 立法と調査 倉庫 (126) 労政時報 (3669) エコノミスト 84(3) 労政時報 (3670) 労政時報 (3670) エコノミスト 84(5) 東洋経済統計月報 66(2)	2005.12 (62～83) 2005.12.9 付録 (2～20) 2005.12.19 (51～99) 2005.12.19 (101～132) 2006.1 (47～88) 2006.1.1 別冊 (65～68) 2006.1.4 (93～102) 2006.1.13 付録 (2～20) 2006.1.17 (84～87) 2006.1.27 (2～22) 2006.1.27 (23～59) 2006.1.31 (37～39) 2006.2 (38～41)
(2) 海外事情 Share prices and the value of workers Coming and going : As off-shoring evolves, Indian firms even hire Americans	Yashiv, Eran Newman, Richard J.	QUARTERLY BULLETIN 45(4) U.S. NEWS & WORLD REPORT 140(3)	2005.11 (452～461) 2006.1.23 (50～52)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
郵政民営化関連法の研究 (1)	小川 幹夫	金融 (706)	2006.1 (19～32)
2006年ビジネスローの展望 - 不動産登記制度の動向 / 電子債権 (仮称) 法制の整備 / 民事訴訟法等の動向、他 -	法務省民事第二課 ほか	N B L (824)	2006.1.1 (28～57)
ヒューマン・リソース (H R) と法 - - 労働法最前線 (3) - 中国労働法と日系企業 -	野田 進	N B L (824)	2006.1.1 (58～62)
<特集> 銀行代理店 - - 改正法の概要と活用可能性 - 「銀行法等の一部を改正する法律」の概要 / 新しい銀行代理店	金融庁信用制度参事官室 ほか	金融法務事情 54(1)	2006.1.5 (9～32)
公益通報者保護法 Q & A (上) - 公益通報者保護法の目的は何ですか / 通報の目的は何ですか、他 -	大内 伸哉	労務事情 43(1090)	2006.1.15 合併 (5～22)
(2) 民法関係			
破綻必至の主債務者のための保証における保証人の救済	平野 裕之	国民生活研究 45(3)	2005.12.31 (13～21)
<特集> 破産・再生実務の現状と課題 - 倒産手続における担保権の取扱い、他 -	山本 和彦 ほか	事業再生と債権管理 19(4)	2006.1.5 冬季 (4～36)
オーダーメイド貸貨にかかる賃料減額請求権の可否と相当賃料額の判断	島田 博文	不動産研究 48(1)	2006.1.10 (31～38)
ビジネス & ロー 新しい不動産登記制度 (8)	山野目 章夫	N B L (825)	2006.1.15 (58～66)
「電子債権に関する私法上の論点整理 - - 電子債権研究会報告書」の概要	法務省民事局付検事	金融法務事情 54(2)	2006.1.25 (8～13)
倒産手続と担保 (9) - 倒産手続における留置権 -	小林 信明	金融法務事情 54(2)	2006.1.25 (18～26)
(3) 商法関係			
会社法関係政令の公布と概要 / 資料：会社法制定に伴う関係政令	編集部	商事法務 (1753)	2005.12.25 (9～36)
新会社法の解説 (1 5) - 組織再編行為 (下) -	法務省大臣官房参事官ほか	商事法務 (1753)	2005.12.25 (37～52)
新会社法の特別解説 - 会社法制定に伴う証券決済法制の整備 (下) -	法務省民事局付検事 ほか	商事法務 (1753)	2005.12.25 (53～63)
2005年商事法務ハイライト - 新会社法の施行に向けて -	編集部	商事法務 (1753)	2005.12.25 (72～77)
新会社法の概略と若干の所感	前田 庸	金融 (706)	2006.1 (9～18)
経営実務：新会社法のポイント (1)	若林 眞	調査月報 (国民生活金融公庫) (537)	2006.1 (22～25)
会社法関係法務省令案の論点と今後の対応 < 座談会 >	法務省大臣官房参事官ほか	商事法務 (1754)	2006.1.5 合併 (8～32)
2006年商事法務展望 - 会社法・政省令の制定と公布・施行 / 商業登記制度の現状と課題 / 競争政策の展望、他 -	法務省大臣官房参事官ほか	商事法務 (1754)	2006.1.5 合併 (34～95)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
新会社法の解説 (1 6) - 外国会社・雑則 (上) -	法務省大臣官 房参事官ほか	商事法務 (1754)	2006.1.5 合併 (96～104)
新会社法の特別解説 - 新会社法の施行に伴う役員 等の任期・責任の取扱い -	法務省	商事法務 (1754)	2006.1.5 合併 (105～118)
会社法の施行に伴う破産法・民事再生法・会社更生 法の改正の概要	法務省民事局 付検事	事業再生と債権管理 19(4)	2006.1.5 冬季 (84～126)
特別清算手続のポイント - 会社法を踏まえて -	稲田 史子	J I C P A ジャーナ ル 18(2)	2006.2 (68～71)
会社法関係省令 (案) の重要ポイント	弥永 真生	企業会計 58(2)	2006.2 (62～78)
新会社法 - - その運用のあり方を探る (6) - 株 主 (社員) の有限責任の処理に関する分析 (2) - - 資本・余剰金分	稲葉 威雄	企業会計 58(2)	2006.2 (102～107)
(4) 経済法関係			
特許流通支援チャート - ドラッグデリバリーシステム -	編集部	発明 103(1)	2006.1 (62～63)
証券取引法の一部改正に伴う関係政・府令の整備	金融庁企業開 示課	J I C P A ジャーナ ル 18(2)	2006.2 (64～67)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
中国ビジネス法実務最前線 (7) - 中国投資から の撤退における戦略と投資の回収方法 -	鄭 林根ほか	N B L (824)	2006.1.1 (64～74)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
<特集> 2005年 - わたしたちはどこへ向かっているのか、どこまできたのか	足立 幸男 ほか	N I R A政策研究 (月刊) 18(12)	2005.12 (3～95)
NPOの規模と分野の多様性に関する分析：「2000年NPO分析用産業連関表」を用いた分析	経済産業省調査統計部企業統計室	経済統計研究 33(3)	2005.12 (1～29)
<特集> 新型インフルエンザ対策について - 新型インフルエンザに対する我が国の対策、他 -	厚生労働省大臣官房参事官 ほか	厚生労働 60(12)	2005.12 (4～21)
<特集> 知の進展と新しいプロフェッション - ノンアカデミック・キャリアパスとは何か / 新潟大学の教育改革、他	小林 信一 ほか	21世紀フォーラム (100)	2005.12.1 (6～49)
<特集> 人口減少社会がやってきた！ - そこまできている人口減少の「縮む社会」 / 大都市の人口動向と政策転換他	松谷 明彦 ほか	ガバナンス (57)	2006.1 (19～43)
政策課題：少子高齢社会における政策課題	第三特別調査室	立法と調査	2006.1.1 別冊 (69～72)
<特集> バラ色の少子・高齢化 - 日本人の美意識を磨くとき / 人口減少は国力を高める / 少子・高齢化は怖くない -	日下 公人 ほか	V O I C E (338)	2006.2 (48～89)
「ジャパン・クール」立国論 - 日本は知的開発拠点として世界を引っ張る存在たれ -	白井 早由里	V O I C E (338)	2006.2 (202～209)
Standing tall : Mixings statecraft and stagecraft, Junichiro Koizumi has ...	Frederick, Jim	T I M E 166(26*27)	2006.1.2 合併 (66～69)
(2) 海外事情			
フランスとドイツの家族政策と日本への含意 - フランスの出生率はなぜ高いのか -	林 伴子ほか	経済分析 (177)	2005.12 (115～145)
<特集> 混迷する仏政界と移民暴動の傷跡 - 欧州左翼斜陽化の中で社会党が政権公約、他 -	山本 一郎 ほか	世界週報 87(2)	2006.1.7 (14～23)
Turkey copes with bird flu : A new outbreak offers the chance to better prepare...	Gerlin, Andrea ほか	T I M E 167(3)	2005.1.23 (26～28)
Best of 2005 : The best of 2005 / Best leaders / Best ideas / Best products	Nussbaum, Bruce ほか	BUSINESS WEEK (3946)	2006.1.9 合併 (74～95)
2. その他			
(1) その他一般			
(2) 海外事情			